

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12113401	
事務事業名	有害鳥獣対策事業	
予算書の事業名	9.有害鳥獣対策事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121134
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-3. 農業(生活基盤)	
基本事業名	野生鳥獣による農業被害への対策	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
有害鳥獣捕獲隊を編成し、パトロール、捕獲、追払いなどを実施。鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、実のなる木(くり、柿等)を植樹する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)							
	中山間地域の住民 農作物	① 中山間地域の農家数	戸	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157
		② 農地面積	ha	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
手段	<平成21年度の主な活動内容> 有害鳥獣捕獲隊を編成し、パトロール、捕獲、追払い等を実施。職員による有害鳥獣捕獲補助員を編成し、射撃練習等を実施した。実のなる木(くり、柿等)を植樹。電気柵実証ほの設置、テレメトリーによる群れの行動調査を実施。 *平成22年度の変更点 職員による有害鳥獣捕獲補助員については、捕獲隊として活動するためには狩猟経験が最低3年必要なことから引続き射撃訓練、狩猟等を実施し、技能向上訓練を図る。	活動指標						
		① 捕獲隊出動回数	回	215	93	100	100	100
		② 実のなる木の植樹本数	本	50	0	50	50	50
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標						
	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	① 農作物被害額	千円	483	996	800	780	760
		② 苦情件数	件	47	65	40	40	40
その結果	<施策の目指すすがた> 農業生産が継続していく担い手が育っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
野生鳥獣による農作物被害が多く、農家から駆除依頼がある。農家自身も被害対策を実施していたが、被害は拡大する一方だったので、昭和39年から有害鳥獣捕獲許可事務処理要領に基づき開始したものと考えられる。実のなる木の植樹については、平成14年度から開始している。		(1)国・県支出金	(千円)	800	800	800	800	800
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,527	800	800	800	800
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,327	1,600	1,600	1,600	1,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
地球温暖化の影響や豊富なエサの摂取により、野生鳥獣の数は増加傾向にあると推測され、被害の拡大が続いている。また、農業以外で所得がある農家も増加していることから、野生鳥獣を追い払ってまで農作物を収穫しようという意欲のある農家が減少しており、地域全体での統一的な取り組みができていない状況にある。なお、法令についてはほぼ変わらない。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	480	480	480	480	480
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,018	2,040	1,973	1,973	1,973
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,345	3,640	3,573	3,573	3,573
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,250	4,110	4,110	4,110
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
議会から、「有害鳥獣に対する強化」について、意見が出されている。		<input type="radio"/> 把握している	県で把握					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農村の活性化のためには生産意欲を高めることが必要不可欠である。当事業で実施している有害鳥獣駆除は生産者のニーズに合致する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 生産者へ鳥獣被害防止への正しい理解が浸透し、自ら対策を講じることで被害を軽減させることが可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 パトロールや追い払いを生産者自らが実施し環境を整えることで、被害を縮小することが可能である。平成21年度に猟友会員の減少や高齢化により、将来的に有害鳥獣捕獲隊員の減少が予想されることから、市職員による有害鳥獣捕獲補助隊を設置した。(※有害鳥獣の捕獲を実施できるのは、3年間の狩猟経験が必要) 平成21年度より有害鳥獣の捕獲については環境安全課で行うこととなったが、被害対策については総合的対策が必要なことから、農業、林業関係の課で実施したほうが効果的と考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 パトロールや追い払いを生産者自らが実施し環境を整えることで、事前の被害防止対策になり、委託費用を削減することが可能であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 鳥獣被害防止対策は中山間地域のニーズが非常に高く、現状では行政による対応が強く求められている。生産者自らが鳥獣被害防止への正しい理解を持ち、生産者側での被害防止対策も並行して実施していくことが必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 個人の蔬菜畑は個人の財産であり、有害鳥獣捕獲隊への出動要請に対し一定の負担金を課すことも、住民自らが被害防止対策に取り組む意欲を向上させる上でも有効であると考えられる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 被害防止設備の設置については、魚津市と同じく行政で原材料を支給し、設置業務を地元で行う場合や、独自の単独事業一定の補助金を出している自治体がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	農地周辺の森林整備について、鳥獣被害の多い地域を重点的に実施していく。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	生産者に対して鳥獣被害防止への正しい理解の浸透を図り、生産者自らが被害防止対策に取り組むよう働きかける。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

鳥獣については、適正な個体数の管理が必要であり、生物の多様性の観点からも適正なバランスのもとに個体数の調整が必要である。しかし、現実的には農作物被害防止対策として有害鳥獣の捕獲が主な業務となっており、中山間地域住民との協同による総合的対策が必要である。そのことから、この事業については農業関係の課で実施していくことが効果的であると考えられる。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91101101	
事務事業名	農業土木一般管理事業	
予算書の事業名	2. 農業土木一般管理費	
事業期間	開始年度	平成以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	館 知子	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121131
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-3. 農業(生活基盤)	
基本事業名	農村集落生活基盤の改善整備	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画				
農業土木事務の庶務事業。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業土木事務全般。	→	対象指標	① 支払すべき件数 A	件	8	5	4	4	4
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 職員研修旅費支出。魚津市農村環境保全基金管理。農村集落センターの農業集落排水事業分担金の支払い。 *平成22年度の変更点 職員研修旅費の廃止。	→	活動指標	① 支払った件数 B	件	8	5	4	4	4
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の能力や生活基盤施設の機能の維持。	→	成果指標	① B / A	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 職員の能力や生活基盤施設の機能の維持。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 詳細は不明。事業開始当初から実施していたものと思われる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	34	23	23	23	23
				(4)一般財源	(千円)	206	80	80	80	80
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	240	103	103	103	103
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	96	120	120	120	120
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	404	505	505	505	505
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	644	608	608	608	608
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査のため把握していない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地区住民と密接な関係あり。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の経費で実施している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費は、ほとんど計上していない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特に差は生じていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

引き続き実施すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12113101	
事務事業名	農村環境改善センター管理事業	
予算書の事業名	3.農村環境改善センター管理費	
事業期間	開始年度 平成6年	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	館 知子	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121131
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-3. 農業(生活基盤)	
基本事業名	農村集落生活基盤の改善整備	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要(どのような事業か)		農村環境改善センターの施設維持管理事業		実績		計画		
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 施設利用者	① 利用者数	人	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 臨時職員の賃金、敷地借上げ料、公共下水道負担金の支払い。	① 臨時職員賃金	千円	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523
	*平成22年度の変更点 臨時職員の賃金、敷地借上げ料の支払い業務を地域協働課へ移管。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農村環境改善センターを適正に維持管理することにより、利用者の健康増進を図り、地域の連帯感を高める。	① クレーム件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 農村環境改善センターが持つ公的機能が維持される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年8月に農村環境改善センターが建設されたから。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	99	4	103	103	103
		(4)一般財源	(千円)	3,015	2,877	2,901	2,901	2,901
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,114	2,881	3,004	3,004	3,004
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 加積公民館が併設されてからは、公民館と協力しながら施設の管理を行っている。施設の老朽化に伴い、今後は修繕費が増加すると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	252	120	120	120	120
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,060	505	505	505	505
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,174	3,386	3,509	3,509	3,509
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため把握していない					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民と密接な関係あり。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 既に、併設されている加積公民館と連携しており、平成22年度より地域協働課主導のもと、コミュニティセンターとしての役割も担えるよう改善してゆく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施設の老朽化に伴い、今後は維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で概ね適切であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 原則、施設の利用料は無料であるが、冷暖房を使用した場合は、使用時間にあわせて冷暖房代を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な負担と考えられるので、原状維持が妥当であるが、将来、コミュニティセンターとして本格的に機能する場合は、改めて受益者負担を検討する必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	将来的には、地域のコミュニティセンターとして機能するよう、公民館事業とのさらなる業務の統合を検討してゆく。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

公民館との併設であり、将来的にはコミュニティセンターとしての役割を担うことになるため、地区住民と地区外との関係、受益者負担の関係で検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111301	
事務事業名	農業用施設等管理事業	
予算書の事業名	4. 農業用施設等管理費	
事業期間	開始年度	終了年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	
市制制定前	当面継続	業務分類
		1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	館 知子	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121113
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	農道、農業用排水路の整備	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
農業用施設に関する維持管理事業		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業用施設	① 広域農道	箇所	2	2	2	2
		② 農村公園	箇所	5	5	5	5
		③ 一般農道	km	30	30	30	30
手段	<平成21年度の主な活動内容> 施設管理については委託 修繕等については発注請負 光熱水費等は直接支払い	① 高熱水費	円	1,438,101	1,567,833	1,874,000	1,874,000
		② 修繕料	円	350,185	1,207,821	900,000	900,000
	*平成22年度の変更点なし。	③ 委託料	円	1,727,981	1,829,431	1,647,000	1,647,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業用施設を適正に維持管理することによって、使用目的指数を最大限に向上させる。	① 修繕箇所/必要修繕箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 委託箇所/委託必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		③					
その結果	<施策の目指すがた> 農業用施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 農業用施設が建設された以降から開始		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,770	1,772	699	699
		(4)一般財源	(千円)	2,093	3,226	4,132	4,132
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,863	4,998	4,831	4,831
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各農業用施設について、今後維持管理費が増加するものと思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	532	540	540	540
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,237	2,271	2,271	2,271
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,100	7,269	7,102	7,102
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	維持管理費用のため、他市町村とは比較できない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業用施設の維持管理は、公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 今後、維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 利用者が、市民のみならず不特定多数であるため、負担を求めるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内市町村の類似事業等において受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		<input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

農村公園の維持管理やスーパー農道の法面除草、冬の消雪等の委託管理費であり、今後も必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111202			
事務事業名	土地改良事業			
予算書の事業名	6. 土地改良事業			
事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	館 知子	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121112
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	農業基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 土地改良事業受益者	→ 対象指標	① 土地改良事業 総事業費	千円	614,476	449,710	310,000	400,000	400,000
手段	<平成21年度の主な活動内容> 団体営事業については5件の補助、県営事業については7件の負担を行っている。 *平成22年度の変更点 平成21年度に一部補助負担率の見直しを行った。	→ 活動指標	① 団体営事業 ② 県営事業 ③	箇所	5	5	2	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。	→ 成果指標	① ② ③						
その結果	<施策の目指すすがた> 農業用施設が持つ公益的機能が強化され、農業施策の円滑化を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 既存の調査の中で新たに項目を追加して対処						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 国、県がほ場整備や用排水路整備事業を推進していく上で、市町村に一部負担を求めてきたもの。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	1,525	2,625	2,625	2,625	
			(2)地方債 (千円)	30,000	31,700	31,700	31,700	31,700	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	39,782	50,083	58,022	58,022	58,022	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	69,782	83,308	92,347	92,347	92,347	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、農業の大規模化、機械の大型化に伴いほ場整備や用排水路の改修事業の増加が予想される			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	542	840	840	840	840	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,279	3,532	3,532	3,532	3,532	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	72,061	86,840	95,879	95,879	95,879	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ほ場整備や用排水路整備について各地域から多数の要望書が提出されている。		◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各地域の要望に基づいて進められる事業なので、各市町村でのバラつきがある。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ほ場整備、用排水路整備、ため池等整備事業の実施により、生産意欲が高まり農村が活性化されつつある。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	土地改良法 ( ) 第90条第1項5号及び第91条第1項2号ほか
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業を遂行することによって、より多くの農業施設の多面的機能の発揮を支援することが可能になり、農村の活性化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 負担率が定められており、大幅な補助率の見直しが行われない限り事業削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 受益者負担率は、概ね適切と考えられる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な負担率と考えられるので、現状維持が妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現状のまま コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	老朽化した施設等は、機能保全、補修を十分行い施設維持を図っていく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市内には主に昭和40年代に整備したほ場施設が多く、老朽化が進んでいる。全面的な改修ではなく、機能保全補修的な極力経費をおさえた事業として取り組んでいるが、地元要望箇所が増加する一方となっている。今後も一層の老朽化に伴い改良要望が増えるのは避けられない状況である。一方、22年度の国予算は大幅な削減となった。関係機関とともに要望等を実施していく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111201	
事務事業名	土地改良団体振興事業	
予算書の事業名	7.土地改良団体振興事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	館 知子	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121112
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	農業基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区への運営補助金及び各種団体への負担金		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区及び各種団体	① 土地改良区数	団体	3	3	3	3
		②					
		③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> 補助金の交付及び負担金の納付	① 補助金の額	円	1,100,000	1,100,000	600,000	600,000
	*平成22年度の変更点 魚津市土地改良区への補助金を1/2減額予定。	②					
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 土地改良区へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	① 運営費に対する補助金率	%	0.18	0.18	0.09	0.09
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> 各土地改良区が自立して健全な経営運営を図っていく。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年度に魚津市土地改良区が設立され、健全な経営運営を助成するために開始された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,580	1,749	1,198	1,198
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,580	1,749	1,198	1,198
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各団体での健全経営化が望まれている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	156	160	160	160
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	656	673	673	673
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,236	2,422	1,871	1,871
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 要望・意見等はなし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 各団体とも概ね自立化の傾向にある。今後は運営状況を見極めた上で対応していきたい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 各団体とも自立化の傾向にある。補助対象団体の削減の余地あり。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補助金を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助金を交付するものなので、受益者負担の適正を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は把握していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各協議会の負担金も含め参加市町と協議していかねばならない。補助金額については、今後も検討してゆく必要がある。また、魚津市土地改良区については、今後のあり方について協議して行く必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219904	
事務事業名	農業関係施設等維持管理事業	
予算書の事業名	2.農業一般管理費	
事業期間	開始年度 平成4年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	
業務分類	1. 施設管理	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 坪野山村広場ならびに金山谷郷土文化保存伝習施設の効率的な施設維持管理を行うため、指定管理者へ委託する		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 坪野山村広場 金山谷郷土文化保存伝習施設 地区住民 市民	① 市民	人	46,036					
		② 松倉地区住民	人	1,178		1,200	1,200	1,200	
		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 指定管理者制度による施設管理 ・坪野山村広場：坪野自治会 ・郷土文化保存伝習施設：金山谷自治会	① 維持管理経費	円	187,000	187,000	187,000	187,000	187,000	
	*平成22年度の変更点 施設の改良工事 → 金山谷郷土文化保存伝習施設：玄関スロープの設置、トイレの洋式化、下水道接続	②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設の保全、整理、維持管理を実施することで、施設を良好な状態に保ち、利用者がより快適に利用できるようにする。 ひいては、山村住民の福祉向上と活力ある地域づくりに役立てる。 また、松倉地区に引き継がれてきた、郷土文化の保存・伝習を図る。	① 利用者数全体 (坪野山村広場)	人	295		340	340	340	
		② 利用者数全体 (金山谷 伝習館)	人	3,196	2,357	3,400	3,400	3,400	
		③ 地区以外の利用者数	人	120		200	200	200	
その結果	<施策の目指すすがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化している。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 坪野山村広場は、平成4年に竣工し、平成4年度から維持管理を坪野自治会に委託してきた。 郷土保存伝習施設は、平成5年に第三期山村振興農林漁業対策事業(国庫補助金)を受け、地区の伝統文化の伝承と地区の集会所を兼ねた施設として建設され、 維持管理を金山谷自治会に委託してきた。 両施設とも、平成18年度より指定管理者制度へ移行した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	
			(千円)	(千円)	237	2,037	237	237	
			(千円)	(千円)	237	0	2,037	237	237
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 郷土文化伝習施設は、松倉地区に伝わる獅子舞の伝承のため、練習場に使用するなどしてきたが、多くは地区住民の町内会館としての利用であり、指定管理料の検討が必要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	200	200	150	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	841	841	631	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	910	841	2,878	868	658
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市当局：地元への譲渡に向けた協議を進めるよう指示を受ける。(H22予算査定時)			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	県都市には郷土文化保存伝習館があるが、利用形態は魚津市とは異なっており、指定管理料比較の対象とはならない。(地区住民主体の利用ではない)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施設を良好な状態に維持管理することで、利用者数の増加を図り、山村集落の活性化や住民の定住化に一部貢献できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 使用料の徴収 → 設置条例の改正が必要 施設を地元へ譲渡 → 指定管理料の削除 → 関係者との協議、調整
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低の業務時間で処理しており、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし  適正化の余地あり	説明 地区住民がボランティアを含めて管理する方針でいけば、地区住民の使用料は無料とし、地区外の利用者からは若干の使用料を徴収する方法が考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 地区外の利用者からは、使用料を徴収する方法が考えられる。 (他市の施設で、市全体で使用するのは、施設使用料を徴している)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	地元への譲渡について検討、協議を進める コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	地元への譲渡について検討、協議を進める 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

伝習館については、類似公民館的な役割が強いことから、指定管理料を含め、あり方について検討が必要と思われる。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219904	
事務事業名	農業関係団体育成事業	
予算書の事業名	2.農業一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和38年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
農業関係団体の運営経費に対する負担金 (富山県都市農業連絡協議会、富山県花卉協会、富山県野菜協会、富山県立中央農業高等学校後援会、富山農林統計協会)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者全体、組織を構成する自治体・団体	対象指標	① 農家数	戸	2,258	2,279	2,200	2,000	2,200
	② 交付組織数		組織	5	5	5	5	5	
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 富山県都市農業連絡協議会：10,000円、富山県花卉協会：30,000円、富山県野菜協会：30,000円、富山県立中央農業高等学校後援会：45,500円、富山農林統計協会：50,000円	活動指標	① 合計交付金額	円	165,500	165,500	169,000	169,000	169,000
	*平成22年度の変更点 富山県立中央農業高等学校講演会費は 人数×3500円の計算で支出しているため、H22年度は49,000円となる。		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業者及び関係自治体・団体の相互連携、情報交換により、経営の合理化やその拡充・強化等を図り、もって地域農業の振興を促進する。	成果指標	① 農業産出額	千円	270		320.00	320.00	320.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> (総合計画に示す「目指すすがた」に対し、横断的に全てに繋がる)	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 農業産出額は、富山農林水産統計年報を基に記入しているが、21年度分がまだ出ていないため、未記入。							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 補助開始年度：不明 個々の農家、自治体・団体で活動するよりも、同業種農家・機関が連携することでより効果的な取り組みが期待できる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	166	166	169	166	166	166	
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	166	166	169	166	166	166	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 財政状況は一層厳しいものとなっており、各種補助金に対する見直し、削減等の検討を求められている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	40	50	50	50	50	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	168	210	210	210	210	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	587	334	379	376	376	376	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村も会費として負担金をはらっている。							
	<input checked="" type="radio"/> 把握している								
	<input type="radio"/> 把握していない								



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 県内の団体活動への補助事業であり、施策への直結を意図している事業ではない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 関係団体への負担金であり、単独での削減はならない。 (団体解散、負担金削減等の議決がされた場合は減額となることもある)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事務処理、会議及び行事等の参加だけである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 関係団体への負担金
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 一律同額負担

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県下全域の負担金であるが、他団体とも額等については今後とも検討を行っていく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112202	
事務事業名	農業制度資金利子補給事業	
予算書の事業名	4. 農業制度資金利子補給事業	
事業期間	開始年度 平成10年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 各制度資金借入者	対象指標	① 借入者数(スーパーL)	人	11	12	13	14	15
		② 借入者数(近代化資金)	人	7	6	7	7	6
		③ 借入者数(農業振興資金)	人	18	18	14	9	0
<平成21年度の主な活動内容> 認定農業者に対する利子補給は、1,177,190円補助金として交付した。 【内訳】(スーパーL資金)12名 645,044円 (近代化資金)6名 161,487円 農業安定資金借入者に対しては、18名に対し、98,058円交付した。 ※平成22年度の変更点 H19年度からH21年度の期間に農業近代化資金・スーパーL資金を借り入れた認定農業者等には無利子化特例があったが、H22年度からは廃止される予定。	活動指標	① 利子助成金額(スーパーL)	千円	774	645	700	700	700
		② 利子助成金額(近代化資金)	千円	174	161	221	190	175
		③ 利子補給金額(農業振興資金)	千円	144	98	55	40	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定が図られる。	成果指標	① 合計利子補給金額	千円	1,096	904	976	930	875
		②						
		③						
<施策の目指すすがた> 農業生産を継続していく担い手が育っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱に基づき、平成10年度から行っている。 魚津市近代化資金利子助成金交付要綱に基づき、平成17年度から行っている。 農業振興資金は、平成16年度台風による被災による該当者に対し、平成17年度から行っている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	415	347	463	400	400
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	677	571	683	500	450
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1,092	918	1,146	900	850
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農地の集積化が国の方針として示されるようになり、営農組織が多く立ち上げられている。それに伴い、設立時の施設・機械の整備等への投資として、制度資金の借入者の数、金額が増加すると考えられている。無利子化措置の特例が廃止されたことも加わり、利子助成額は今後増加していくのではないかと考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	180	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	757	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,933	1,675	1,987	1,741	1,691
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	県の定めた制度に基づき行っており、他市も同様の事業は行っている。 しかし、制度資金利用者数、利子補給額等は、各市町村規模によって差異があるものでありその必要はないと考えるため、把握していない。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 長期かつ低利で融資限度額も高い本資金を活用することにより、施設、機械等の導入が図られ担い手の育成に貢献している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 農林漁業金融公庫法、農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤強化資金実施要綱等 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利子補給率及び事務処理については法令に基づき県が決定している。改善の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低の業務時間で行っており、削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 低利で資金借入れができるので借入者には受益はあるが、利子補給により制度資金の借入れを促進する事業であるので、借入者に負担を求めるべきものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町村においても受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	国、県の事業の見直しがない限り、市においても事業見直しの予定はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

認定農業者等の担い手の経営安定は、農業を守り振興させるためには不可欠であり、農機具等の整備・更新を行いやすくするためにも本事業は必要なものと考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12113201	
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
予算書の事業名	5. 中山間地域等直接支払交付金事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121132
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-3. 農業(生活基盤)	
基本事業名	中山間地域などにおける農業活動の維持	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) この事務事業は、次の要件を満たすことを条件として、対象としている。 ① 国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地 ② 集落協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う認定農業者等 ③ 対象となる行為は、協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等	対象指標	① 対象農用地面積	㎡	3,722,197	3,722,197	3,800,000	3,800,000	3,800,000
<平成21年度の主な活動内容> 交付金総額(23集落) 56,781,166円 (法指定国:県:市=2:1:1 特認地区国:県:市=1:1:1) 農業生産活動として、農地法面の崩壊防止、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈など 体制整備として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託、新規就農者の確保など *平成22年度の変更点 3期対策の体制整備の新しい要件として、集団サポート型要件(集団のかつ持続的な体制整備)を新設。耕作放棄地復旧加算の廃止(体制整備要件へ移行)され、新たに小規模・高齢化集落支援加算が新設。	活動指標	① 協定農用地面積 ② 協定参加農業者 ③	㎡ 人	3,722,197 570	3,721,790 570	3,725,000 580	3,730,000 590	373,000 600
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により本交付金がなくても集落全体として農業生産活動等の継続が可能となり、本交付金の交付がなくても集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄のおそれがない状態になる。	成果指標	① 耕作放棄地面積 ② ③	㎡	113,781	113,781	113,000	112,500	112,000
<施策の目指すすがた> 中山間地域の多面的機能が維持され、生産基盤、生活基盤が進み、農村が活性化されます。 農業生産を維持していく担い手が育っています。 集落農業を維持していく新規就農者の確保が期待できます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 調査中 なお、本交付金制度は2期目。本交付金制度は22年度より3期対策に入ることがほぼ確定している。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	41,059 0 0 15,734 56,793	41,052 0 0 15,729 56,781	41,109 0 0 15,749 56,858	42,000 0 0 16,000 58,000	42,000 0 0 16,000 58,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 700 2,944 59,737 4,205	1 800 3,364 60,145 4,205	1 1,100 4,626 61,484 4,205	1 800 3,364 61,364 4,205	1 800 3,364 61,364 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 21年度が2期目の最終年であり、更なる継続を望む声強い。また、実施に伴う交付金交付のためのよう検討に関して、緩和の声もあがっている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	国の事業であり、その基準に基づいて行われている						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耕作放棄防止や、中山間地域のもつ多面的機能の維持という目的に対し、農村環境や生産基盤の整備、担い手や後継者の育成が欠かせないことから必要性は高く、また貢献度も高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号) 第3条第2項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。また、国の制度であり、市町村レベルでの見直しができる余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 集落協定者の事業理解度や、公金支出による事業であることへの理解を深めること等で、取組レベルの向上を図ることにより全体の効果が上がる可能性あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 経営安定所得対策、農地・水・環境保全向上対策事業のほか魚津市中山間地域連絡協議会との連携により、中山間地域をはじめとした農村の生産性向上等が見込まれる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金単価は国により一律に設定されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 他の事業と現地確認作業が重複することから、時間の節減を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 中山間地域という限定された交付金であるため、協定参加者という直接の特定受益者はあるが、他方でこの事業の実施により国民全体が間接的な受益者となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 全国共通である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

農業生産基盤を保持し耕作放棄地を減少させるためにも必要な施策であり、22年度以降の存続要望が強く出されていた。結果として継続となり制度的にも改善が行われた。22年度は、新制度の的確な運用を行うため説明会はもとより、きめ細かく対応していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12113202			
事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			
予算書の事業名	6.農地・水・環境保全向上対策事業			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成23年度
業務分類	4. 負担金・補助金			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121133
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-3. 農業(生活基盤)	
基本事業名	農業の自然循環機能増進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>この事務事業は、次の要件を満たすことを条件として対象としている。</p> <p>① 農業者+農業者以外の個人や団体の参加が必要 ② 対象となるのは、農振農用地及び農業用施設</p> <p>③ 活動組織を立上げ、規約・活動計画を作成し、市と協定を締結すること。 ④ 活動計画が地域活動指針に照らし一定水準を満たすものであること。</p> <p>⑤ 営農活動支援を行うにあたっては資源を守る活動と一体的に行う取組であること ⑥ 対象区域の農業者全体で環境負荷を減らす取組を行うこと。</p> <p>⑦ 一定のまとまりをもって化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減すること</p>	対象指標	① 対象農用地面積	ha	980	975	1,000	1,050	1,100
<p>&lt;平成21年度の主な活動内容&gt;</p> <p>事業主体は、魚津市農地・水・環境保全向上対策地域協議会で、構成員として市が参画し、分担金として、活動組織に交付する額の1/4を負担</p> <p>交付金総額 共同活動支援 42,185,640円 営農活動支援 2,694,600円 (国:県:市=2:1:1)</p> <p>*平成22年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 協定農用地面積	ha	980	975	1,000	1,050	1,100
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。</p>	成果指標	① エコファーマー数	人	64	107	110	115	120
<p>&lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の維持・向上を図ること</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>農地・農業用水等の資源は、これまで集落など地域の共同活動により保全管理されてきたが、高齢化や混住化が進行して農地や農業用排水などの資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが難しくなっている。一方、国民の農村環境に対する評価が高まっており、農地・農業用水等の資源の保全と併せて農村環境の質的な向上が求められている。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	386	375	245	245	245	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	11,957	10,975	10,976	10,976	10,976	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	12,343	11,350	11,221	11,221	11,221	
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>環境の変化なし(19年度からの事業)</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	700	700	700	700	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	2,944	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	15,287	14,294	14,165	14,165	14,165	
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>作成書類が煩雑との声が多い。(事務の簡素化)</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	国の事業であり、その基準に基づいて行われている。						
	<input type="radio"/> 把握していない							



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農地・水・環境の良好な保全と向上を実施することにより、農業の自然循環機能の増進という施策への必要性は高く、また活動組織としての活動を通すことで、地域のつながりが生まれ貢献度も大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事務局からの活動組織からの質疑に対応し、指導・助言を行い、活動組織の活動内容の質的な向上を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 中山間地域直接支払制度との事務と連携でコストの面で効果は高まるが、直接事業に係る連携効果の高まる事業は今のところ無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金単価は国の基準によるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 提出書類等が煩雑であることから、市民には作成が難しい。そのため修正の度に指導の時間が必要。37組織に対し、事務局1人という体制では抱えきれない事務量であるところをなんとかこなしている現状。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 交付金ということからすると、活動組織の構成員という特定の受益者はいるが、この事業を実施することにより、地域住民が均等に利益を享受しているという観点。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

農業の多面的機能を守り活かすとともに地域コミュニティの向上に必要な事業である。エコファーマー等の拡充や各地域の事業の充実を図る必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219905			
事務事業名	農業改良普及事業			
予算書の事務事業名	1. 農業改良普及事業			
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画		
農業関係団体に対する活動補助 農協営農指導事業、農村食生活改善事業、魚津市果樹振興会、魚津市蔬菜振興会、KUUFARMERZ、魚津市農業技術者協議会、魚津市農協集落営農協議会		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者全体、営農指導員、市内農業関係団体	① 農家数	戸数	2,258		2,200	2,200	2,200
		② 補助金交付組織数	人・組織	7	7	7	7	7
		③ 営農指導員の数	人	16	14	14	14	14
手段	<平成21年度の主な活動内容> 農協営農指導事業：400,000円(県200,000円定額補助)、農村食生活改善事業：45,000円、魚津市果樹振興会：100,000円、魚津市蔬菜振興会：100,000円、KUUFARMERZ：50,000円、魚津市農業技術者協議会：150,000円、魚津市農協集落営農協議会：250,000円(すべて定額補助) 魚津市農業技術者協議会、魚津市果樹振興会、魚津市蔬菜振興会の事務局 *平成22年度の変更点 魚津市農業技術者協議会補助金：補助内容の一部を他事業と統合し、金額を変更 生産調整推進対策の協議会負担金と農業指導対策事業と統合：150千円 → 300千円 (その他は変更なし)	① 合計交付額	円	1,095,000		1,095,000	1,095,000	1,095,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 相互連携、情報提供等を促進し、作物栽培、加工技術の向上及び品質等を向上を図り、農業経営の安定化を推進する。	① 魚津産うるち米1等比率	%	88.9	96.4	95.0	95.0	95.0
		② 野菜販売量	ト	1,081		1,100	1,100	1,100
		③ 果樹販売量	ト	1,215		1,250	1,250	1,250
その結果	<施策の目指すすがた> 生産基盤、生活基盤の整備が進み、農村が活性化しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 補助開始年度は不明 活動目的：連携することで効果的な取り組みが実践できる		財源内訳	(千円)	250		200	200	200
		(千円)		0	0	0	0	
		(千円)		0	0	4	0	
		(千円)		998		1,041	895	
		(千円)		1,248	0	1,245	1,095	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足 → 会員数の減少 ・財政状況の逼迫 → 事業の選択と集中が実践されている		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	200	250	250	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	841	1,051	1,051	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,930	841	2,296	2,146	
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 団体補助金の見直し 団体からは補助の継続の要望が強い		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している ○ 把握していない 同様団体への補助金の交付のみを把握(団体名称、金額等は不明)					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 団体活動補助については、効果及び補助金額の検証が必要
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	一部県単補助事業：営農指導事業強化費補助金要綱
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 団体活動補助について有効性についての検証が必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 団体活動補助について有効性についての検証し、補助金額の見直し等を協議する必要がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 各種団体への職員関与を縮小する (団体の自立を促す)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 各種団体の活動費については、会員会費等による割合が大きい
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ほぼ同額程度 (詳細は不明)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

効果を検証しながら、補助額の妥当性、組織の統合について検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219907	
事務事業名	生産調整推進対策事業	
予算書の事業名	5.生産調整推進対策事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	吉田 健一	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業目的・概要 (どのような事業か) 米の生産調整を行うことにより、米価の安定と農業経営の向上を図る。 県から配分された米の生産数量について、魚津市の生産調整、配分を行い、農業者へ周知し、生産調整が確実に実行されているか確認を行うとともに、転作作物の栽培に対して助成を行う。	単位	実績		計画		
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	戸数	2,258	2,279	2,200	2,200	2,200
手段	<平成21年度の主な活動内容> 米の生産面積の配分、生産組合長会議への出席(配分数量の説明)、水稲生産実施計画書の作成、配布及び回収、転作現地確認、営農のしおり作成、転作作物への助成 市単補助事業の組立・転作達成補助 → 新規需要米等の作付に対する補助 *平成22年度の変更点 米戸別所得補償モデル事業、水田活用自給力向上事業の創設 → 市単補助事業の廃止、転作等の確認事務、作業の増大	① 転作現地確認実施日 日 ② 市単独転作助成補助対象面積 (H21年度から新規需要米等の補助対象面積) ㎡	40	40	40	40	40
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 配分された生産数量(面積)の範囲で水稲を作付し、米価の下落を防ぎ、経営を安定させる。	① 生産調整達成率(主食用水稲作付面積/作付確定面積) %	100.00	100.00	99.00	99.00	99.00
その結果	<施策の目指すすがた> 生産基盤、生活基盤の整備が進み、農村が活性化しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生産調整が始まったのは約40年前。生産調整をスムーズに行えるようにするため。	財源内訳	(千円)	4,566	5,217	5,197	5,000	5,500
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,534	1,557	30	2,000	2,500
	④一般財源	(千円)	9,100	6,774	5,227	7,000	8,000
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4	4	4	4	4
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 「食料・農業・農村基本計画」の見直し ・H16年度改定 16年度より米を作らない(転作する)面積の配分から、米を作ってもよい面積の配分になり、全国一律の配分から売れる米づくりをする県には、より多くの配分がなされるようになった。 現在は、生産調整の主体が行政から農業者団体となる移行時期であり、今後農業者団体が中心となり、ある程度の業務が農業者団体に移行する予定であったが、H19年度米の生産調整の失敗があり、行政の関与の状況が続いている。 ・平成22年度以降、国の政策が戸別補償制度に移行したが、補償条件として生産調整の実施が付されている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	(時間)	2,000	2,300	2,000	2,000	2,000
	②事務事業の年間所要時間	(千円)	8,410	9,672	8,410	8,410	8,410
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	17,510	16,446	13,637	15,410	16,410
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	(参考) 人件費単価 (円@時間)						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 転作助成制度の継続の要望	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国の農業政策 転作助成については、各地域水田農業推進協議会の策定する「水田農業ビジョン」により、対象作物、補助単価を決定することとなり、詳細は未確認					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状の農業政策においては、生産調整の実施とその達成、転作に係る助成金の交付は、農業経営の安定に必要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 国、県による転作助成の充実 → 転作達成の奨励金的要素が高い市単の上乗せ補助の廃止
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 転作確認の方法、集計等データ作成（集計ソフト、独自のエクセル表への打込み）の簡素化を図る

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 国の農業政策
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国の農業政策

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

国の生産調整制度に合わせ、県・市において地域に応じた奨励品目の生産拡大を図るため行っている事業である。21年度は概ね順調に制度運用が行われた。22年度は国の戸別所得補償制度、水田利活用自給力向上事業の実施に併せ、市単助成（新規需要米作付け）を廃止した。22年度の的確な運用を行うとともに23年以降の国の制度には十分注意しながら対応していく必要がある。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219908	
事務事業名	農業指導対策事業	
予算書の事務事業名	6.農業指導対策事業	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	吉田 健一	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
<b>農業特報の作成</b> 水田の水管理や病害虫防除に関する情報を提供する農業特報の配布 <b>技術実証圃の設置</b> 農業指導データを収集するための試験圃場(技術展示圃)の設置委託							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 対象者	対象指標	① 農家数 戸数	2,258	2,279	2,200	2,200	2,200
		②					
		③					
<平成21年度の主な活動内容> ・農業特報の作成、配布 ・農業指導データを収集するための試験圃場(技術展示圃)の設置。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 特報配布農家数 戸数	2,258	2,279	2,200	2,200	2,200
		② 技術展示圃設置箇所数 箇所	18	18	18	15	15
		③					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業技術、農業者の品質に対する意識、農作物の品質の向上を図り、作物を安定的な栽培、販売を可能にすることにより、農業経営の安定化を推進する。	成果指標	① 魚津産うるち米1等比率 %	88.90	96.00	95.00	95.00	95.00
		②					
		③					
<施策の目指すすがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 魚津産農産物の品質向上を目指し導入	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	9	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	171	180	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	180	180	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い 農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 新技術の導入による生産性の向上に対する欲求の高まり		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	200	150	150	150
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,262	841	631	631	631
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,442	1,021	631	631	631
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 品質向上、安全・安心に対する欲求増大 減農薬栽培の普及	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している ○ 把握していない 農業技術者協議会で実証圃の設置、データ集積等を実施					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 差別化が図られることによる販売量の拡大が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 環境にやさしい農業への実証データの集積、実践に期待される。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 実証実験の選択と集中による実証回数削減
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事務処理の効率化を図る。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 栽培等に関する新技術の基礎的な実証実験である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市においても同様

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

実証圏における研究開発費的なものであり、現在、安全で高品質な農産物が求められている状況の中本事業は必要である。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112204			
事務事業名	経営構造対策事業			
予算書の事業名	9.経営構造対策事業			
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
地域農業の担い手育成及び確保や効率的かつ安定的な農業経営を行うための機械・施設等の整備に対する経費を補助する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業経営者	対象指標	① 補助対象の集落営農組織	組織数	1	1	1	0	0	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 事業主体：ゆかり営農組合 米麦乾燥調製貯蔵施設(育苗合体施設)1棟、育苗パイプハウス8棟 *平成22年度の変更点 施設関係の設置なし(付帯事務費50千円のみ)	活動指標	① 補助金額	千円	5,619	69,822	0	0	0	
	② 事務費支出額		千円	100	50	50	0	0		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効率的、近代的な施設等を導入し、営農体制を整備と経営の安定を図る。	成果指標	① 集落営農組織等の法人化数	組織数	6	7	7	8	8	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 生産基盤、生活基盤の整備が進み、農村が活性化しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 補助金を交付した集落営農組織の経営状況を調査								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) H16年度に(農)かがやき営農組合において事業を実施 三ヶ地区において集落営農組織を設立し、平成16年3月に市内初の農事組合法人となったことを受け、効率的な営農体制を推進するため主穀作物の共同乾燥調製施設を整備				財源内訳	(千円)	5,644	59,873	25	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	5,644	59,873	25	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	25	9,999	25	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,669	69,872	50	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足 → 農家数の減少、兼業農家の増加 → 認定農業者、集落営農組織の育成、確保の必要性が拡大				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
H16: かがやき営農組合 H18: 住吉営農組合 H19、20: 布施の里 H21: ゆかり営農組合				②事務事業の年間所要時間	(時間)	860	600	50	50	50
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,616	2,523	210	210	210
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,285	72,395	260	210	210
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	事業実施市町村、補助率					
				<input type="radio"/> 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域農業の担い手となる認定農業者等 (個人、集落営農組織など) の育成、確保を図るための施設整備を推進することは、農業振興、経営安定に大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	関連する法令等：農業経営基盤強化促進法 (昭和55年法律第65号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・計画段階で最小限経費で最大の効果を得られる計画を立案 ・競争入札を行うなど事業費の削減を図っている
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 書類作成、申請事務だけでなく、事業主体との綿密な連絡、調整等が不可欠であり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 補助金交付要綱等に基づく補助割合
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金交付要綱等に基づく補助割合

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	実施予定なし コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	集落営農組織の法人化等にあわせ施設整備を促進する 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

集約化や法人化は、高齢化、米価の低迷等農業の抱える問題の解決策の大きなひとつであり、国、県制度を活用しながら施設整備等生産基盤を整備する必要がある。同時に既助成法人等の経営安定を図るため適切な助言・指導を行っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112207			
事務事業名	地域農業担い手育成推進事業			
予算書の事業名	11. 地域農業担い手育成推進事業			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
<p>地域において、地域農業を担うべき担い手として位置づけられた、集落営農組織、認定農業者、法人経営の効率的かつ安定的な農業経営を行う経営体を育成することを目的とし、国庫補助対象に該当しない営農用機械施設整備を行った経営体へ、県補助を活用し補助金を交付する。</p>							
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>農業経営者</p>	組織数	2	1	0	1	0	
<p>手段 &lt;平成21年度の主な活動内容&gt;</p> <p>営農用機械施設整備への補助金 千円(県費8,530千円 市費4,266千円)</p> <p>*平成22年度の変更点なし</p>	千円	13,392	12,796	0	1	0	
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>効率的かつ安定的な農業経営を行う経営体を育成する。</p>	組織数	2	1	0.00	1.00	0.00	
<p>その結果 &lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>担い手を育成し、かつ生産基礎・経営基盤の強化・改善を図る。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p> <p>補助金を交付した集落営農組織の経営状況を調査</p> <p>また、未定である年度は「0」とした。</p>						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>蛇田・小川寺地区において設立された農事組合法人が、平成19年度に国庫補助事業を活用し乾燥調製貯蔵・育苗合体施設を建設することに併せ、営農用機械施設を整備することとなり開始した。</p>	財源内訳	(千円)	8,933	8,530	0	9,000	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,459	4,266	0	4,500	0
	(4)一般財源	(千円)	13,392	12,796	0	13,500	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>国が集落営農化を方針として打ち出したことにより、魚津市においても営農組織が多く立ち上げられ、今後も増加すると考えられる。それにともない本事業のような補助事業も、より活用されるていくことが予想される。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	80	50	100	0
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	336	210	421	0
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,233	13,132	210	13,921	0
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>なし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している	富山県の地域農業担い手育成推進事業実施要領・地域農業担い手育成推進事業費補助金交付要綱に基づき実施しており、実施している他市町村と同様の補助割合と思われる。					
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域農業の担い手となるべき農業経営者の育成を図り、効率的かつ安定的な農業経営が地域の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助対象については、計画段階で最小限の設備で最大の効果を得られるよう検討し事業費削減に努力しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 県の施策として事業を実施しており、事業費の一部を補助するものである。県・市町村の補助割合については要綱等で定めてある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事業費の補助割合については、県の要綱等で定めてあり、県内他市町村と同様である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	東花営農組合が法人化の予定であり、それにとまなう本事業の活用が予想される。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	市の関与について必要性を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

県制度であり、活用しながら集約化や法人化を進める必要がある。同時に既助成法人等の経営安定を図るため適切な助言・指導を行っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112206	
事務事業名	長期実践研修事業	
予算書の事業名	84. 農業後継者育成事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成21年度
実施方法	業務分類	4. 負担金・補助金
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山本 智子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
高齢化の進展など農業の担い手問題が厳しい状況にある中で、意欲と能力を持った新規就農者に対し、市は積極的に支援し、円滑な農業経営の開始及び経営参画を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新規就農予定者	① 就農計画認定者	人	1	1	1	1	1
手段	<平成21年度の主な活動内容> 果樹(ぶどう)農家の後継者に研修費の助成を行い就農支援した。 研修先謝礼 月額30,000円×12ヶ月 + 傷害保険料 年額18,000円 *平成22年度の変更点 ・長期実践研修はH21年度で終了 ・新規就農による「新規担い手規模拡大支援事業」「就農支援資金償還助成事業」を実施	① 研修支援	千円	378	378	0	0	0
意図	生産管理技術や経営管理技術を習得し、市場流通を研修することで、H22年度の新規就農を目指す。	① 新規就農	人	0	0	1	1	1
その結果	安定した農業経営のできる農業者の育成ができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度に県の就農支援計画認定を受けた農家子弟が、山梨県の農業大学卒業後、現地で研修するにあたり、県の就農研修支援事業に取り組むこととなった。		財源内訳	(千円)	189	189	7,666	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	189	189	4,334	0	0
		(4)一般財源	(千円)	378	378	12,000	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成21年度は富山県砺波市の宮崎ぶどう園で研修を実施し生産管理技術、経営管理技術等を習得した。平成22年度魚津市内で新規に就農する。ぶどうの加温栽培、りんごの販売による農業経営を図る。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	300	350	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	1,262	1,472	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	799	1,640	13,472	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内他市町村で行われている同事業も事業費は同じである。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域の特産物の担い手を育成することで、地域活性化へとつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 県の事業であり、長期実践研修事業要綱要領で定められている。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 本事業は安定した農業経営を営む地域の担い手の育成に貢献するが、平成22年度以降の予定は未定である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新規担い手規模拡大支援事業により、機械設備導入補助することで、新規就農者の安定的な経営展開に資することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の事業であり、市の義務負担1/2としている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は、農林水産公社より、就農に必要な資金を借入しており、今後も資金を必要とする新規就農者への助成であることから、受益者負担は適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県の事業であり、長期実践研修事業要綱要領で定められている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県とともに実施している事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	集落営農組織支援事業
予算書の事業名	13.集落営農組織支援事業
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 当面継続
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業目的・概要(どのような事業か) 農事組合法人等が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農事組合法人	対象指標	① 支援団体として登録した農事組合法人数	組織	0	6	7	8	9
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・補助事業の説明 ・経営支援助成団体の登録等事務 ・経営支援助成金の交付等事務 *平成22年度の変更点 変更なし 新規登録予定：(農)ゆかり営農組合 ただし、交付はH23年度から	活動指標	① 助成を受ける農事組合法人数	組織	0	5	5	8	9
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	成果指標	① 農事組合法人等の担い手への利用集積率	%	29.6	30.3	31.0	32.0	33.0
その結果	・農業生産を継続していく担い手が育っている ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ○「魚津市農事組合法人等における経営支援助成金交付要綱」平成21年4月1日施行 地域農業の担い手である集落営農組織の法人化を推進する中において、法人化と合わせて補助事業を活用し経営の安定化、効率化、近代化のための農業用機械の導入を図っているが、機械等導入により償却資産に係る固定資産税の納税が発生する。 設立間もない農事組合法人にとっては、償却期間も浅く、導入基数の多いためその税額も大きくなるため経営を圧迫する要因になっている。 このため、経営の安定を図り、安心して経営を軌道に乗せることに注力できるよう助成金を交付し支援することとした。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	1,960	2,000	2,000	2,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	1,960	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・「戸別所得補償制度の創設」(H22年度から)：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	160	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	0	673	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	673	2,381	2,421	2,421
				(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			● 把握している		類似事例なし				
			○ 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の農業施策として推進し、法人化、農業施設整備に補助金を投入した組織が経営の健全化を図れず破綻するような事態があってはならない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	農事組合法人等の組織数の増加することにより、農地の利用集積率の向上が見込める。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はなし。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成21年度からの新規の支援事業であり、当分の間は現状のまま実施する。 「魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱」 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	平成21年度からの新規の支援事業であったため、事業説明等に要する業務が生じたが、22年度以降は業務従事時間の短縮ができると考える。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	償却資産に係る固定資産税の納税義務の発生と納税の完結を持って、助成金を交付する。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	税法等による義務負担 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	人件費に係る経費は従事時間の短縮されることにより削減される事業については、現状のまま当分の間、継続する必要がある コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	新規の設立状況、既存組織の経営状況を把握しながら、事業の縮小、廃止等について検証、検討する必要があると捉えている 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

集落営農→法人化の中で、効率的作業のため大型機械・施設整備が必要となってくる。一方で、その借入金の返済や固定資産税が大きく経営を圧迫している。農事組合法人は農業の中心をなしていくべき存在であり、経営安定までは助成も止むを得ない。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	農業経営法人化緊急対策事業
予算書の事業名	15. 農業経営法人化緊急対策事業
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
経営体質の強い経営体の育成、確保を図ることを目的として、集落営農組織等の法人化を促進する。 事業概要 ・先進地事例調査 ・会議開催 ・会計処理ソフトの導入 など							
(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 法人化されていない集落営農組織	対象指標	① 集落営農組織数	組織 31	31	31	31	31
<平成21年度の主な活動内容> 実施主体：川緑営農組合 → 法人化：(農)ゆかり営農組合 ・先進地事例調査、税理士による設立指導、会議開催(4回)、会計ソフト購入 ほか *平成22年度の変更点 実施主体：東花営農組合 ・先進地事例調査、税理士による設立指導、会議開催、会計ソフト購入 ほか	活動指標	① 法人化の意向のある集落営農組織数	組織 2	3	2	1	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法人化が図られることによって、経営体質の強い営農組織に育成し、効率的かつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	成果指標	① 法人化された集落営農組織数	組織 6	7	8	9	10
その結果 農業生産を継続していく担い手が育っている			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成20年度 川緑地内の農家による営農組織の設立(川緑営農組合)に併せ、乾燥調製施設等の整備を決定 → 国庫補助事業の導入に向けて法人化を進めることとなった	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	300	300	300	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	150	150	150	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	450	450	450	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 認定農業者、集落営農組織等担い手の確保、育成が課題		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	200	200	200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	841	841	841	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	841	1,291	1,291	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 認定農業者、集落営農組織等担い手の確保、育成が喫緊の課題であると認識されている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 補助事業を実施する市町村					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の農業施策として推進 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度から実施する事業であり、当分の間は現状のまま実施する予定。 (法人化の意向を把握し、可能な限り法人化を進める 「富山県集落営農法人化等緊急対策事業」)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 「富山県集落営農法人化等緊急対策事業補助要綱」に基づく負担割合 (県1/2 市1/4 実施主体1/4)
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 「富山県集落営農法人化等緊急対策事業補助要綱」に基づく負担割合 (県1/2 市1/4 実施主体1/4)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	集落営農組織の法人化を促進し、農業経営の効率化かつ安定化を推進する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	集落営農組織の法人化を促進し、農業経営の効率化かつ安定化を推進する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

農事組合法人は農業の中心をなしていくべき存在であり、集落営農組織からの適切な移行、的確な法人経営のために必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	農産物被害緊急対策事業
予算書の事業名	17. 農産物被害緊急対策事業
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画		
平成21年に訪れた台風18号により甚大な被害を受けた農作物の生産農家に対し、復旧にかかる経費を補助することで、農家の生産意欲の確保や次年度以降の生産安定を図るための事業		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内果樹農家	① 市内の果樹農家数	戸	114	120	120	125	125
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市内2組織に対して補助金を交付した。 加積りんご組合 298,400円(県費149,200円 市費149,200円) 上野方りんご組合 28,000円(県費14,000円 市費14,000円) *平成22年度の変更点 H21年度単年の事業であり、H22年度の事業予定はない。	① 災害により被害を受けた生産組織数 ② 補助金額	団体 円	0 0	2 326,400	0 0	0 0	0 0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 台風18号で被害を受けた農家に対し、復旧にかかる経費に補助を出すことで、生産意欲の確保、次年度以降の生産の安定を図る。	① 農業産出額(果樹)						
その結果	市の重要な特産物である果樹の振興が図られるとともに、安定生産の保証から新規就農者の増加にもつながる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 農業産出額については、農協に確認中。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) H16年度に台風が接近した際にも大きな被害がでたことで、同様の補助事業が行われた。特に果樹農家においては収穫の直前に台風の被害が出るが多いため、補助金が出されることが多くなっている。		財源内訳	(千円)	0	164	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 防風ネットの導入等により、災害対策は進んでいるが、大きな台風や大雪等の災害が来ると被害は防ぎようがない。今後も変わらず、緊急的に行われる事業である。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (円/時間)	0 0 0 4,205	1 100 421 4,205	0 0 0 4,205	0 0 0 4,205	0 0 0 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 本事業に対してというわけではないが、災害による被害が小額であった場合でも補助がもらえるメニューが欲しいという意見がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		災害被害に対する緊急的な補助事業であり、他市の状況を把握することの利点は特にないため。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 果樹は市の特産物であり、生産基盤の安定や強化に役立っている事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の補助事業であり、実施要綱により市の補助割合が定められているため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための会議や書類作成等に必要時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 県の補助事業であり、実施要綱により補助割合について定められているため、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県の補助事業であり、実施要綱により補助割合について定められているため、他市と比較する必要はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	大規模災害の発生により緊急的に行われる事業であるため、改革案等は特はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

台風被害に対する緊急助成であり、市の特産であるりんごを守るためには必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12113203			
事務事業名	耕作放棄地復元事業			
予算書の事業名	耕作放棄地復元事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成25年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121132
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-3. 農業(生活基盤)	
基本事業名	中山間地域などにおける農業活動の維持	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図る ・耕作放棄地の把握 ・耕作放棄地の復元と有効利用				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 耕作放棄地	対象指標	① 復元対象耕作放棄地	a	33	26	100	100	100
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・地域協議会の設立 ・補助事業による復元(国庫補助事業:「耕作放棄地再生利用緊急対策」 県単補助事業:「美しい農村景観整備事業」) *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 耕作放棄地の復元活用	a	33	26	100	100	100
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 耕作放棄地の解消 復元田の利活用	成果指標	① 耕作放棄地の解消	a	33	59	159	259	359
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 食料自給率の低迷や食料の安定的な供給を図る上で、耕作放棄地を復元、減少させ、有効利用を推進することが喫緊の課題となっていた。				財源内訳	(千円)	400	125	0	0
平成20年度: 県単事業「耕作放棄地復元整備事業」「耕作放棄地活用促進事業」の実施、耕作放棄地全体調査の実施 平成21年度: 「耕作放棄地再生利用緊急対策」の実施				(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	400		125	0	0
				(千円)	800	0	250		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題: 農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・戸別所得補償制度の創設: 農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 ・農地制度の改革: 農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保(農地転用の厳格化)、農地利用の促進				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	560	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	2,355	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,221	2,355	2,353	2,103
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 個人所有地に何故公金を投じて復元しなければならないのか				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 「耕作放棄地再生利用緊急対策」の実施市町村及び復元面積				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している					
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 食料自給率の低迷や食料の安定的な供給を図る上で、耕作放棄地を復元、減少させ、有効利用を推進することが喫緊の課題である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 農地所有者や地域の自主的な復元活動が実施されることとなれば解消面積は大きく拡大することが考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「中山間地域等直接支払制度」 「農地・水・環境保全向上対策事業」

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業の関係要綱等に基づく事業費の算出
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施箇所が増大するに従い、従事時間の増加が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 個人や地域の財産であるため、応分の負担を求めるとが妥当である。 事業の関係要綱等に基づくものであり、受益者の負担はない。しかし、個人や地域の財産であるため、応分の負担を求めるとが妥当であると考え。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	当分の間は、現状のまま実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	耕作放棄地については発生拡大の防止が優先されるべきであるが、復元と活用を含めた長期的なプランが必要 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

耕作放棄地となった原因一高齢化、採算性といった問題がますます深刻化しているなかで、解消よりも放棄地とならないような施策が重要だが容易なことではない。20年度は意欲ある地域からの要望に基づき、また21年度はモデル的に農業委員会が中心になって実施したが、そのようなケースを中心に地道に取り組んでいかなるを得ない。	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112301	
事務事業名	畜産一般管理事業	
予算書の事業名	1. 畜産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和55年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	121123
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	畜産農家への支援と耕種農家との連携の推進	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
畜産の健全な発展、維持、増進を推進しつつ、畜産物の生産性を高め畜産経営の安定化を図る。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 畜産農家戸数	戸	13	12	12	12	12
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 新川育成牧場組合負担金 23,298千円 新川地区畜産共進会負担金 96千円 *平成22年度の変更点 特になし	➡	① 牧場預託頭数	日頭	8,126	9,508	8,000	8,000	8,000
	② 共進会出品頭数		頭・組	8	4	4	4	4	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生産性の向上による畜産経営の安定化。	➡	① 農業粗生産額	百万			0	0	
	② 生乳生産量		kg						
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産効率化が進んで、安定した農業経営が行われています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標の数値は一年遅れ。平成21年度より富山県全体での公表。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	23,983	23,474	23,388	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	23,983	23,474	23,388	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、92年ぶりの口蹄疫の発生や牛海綿状脳症の確認、さらには高病原性鳥インフルエンザの発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展、食に対する安心・安全の関心が高まっており、これに伴いより高品質な畜産物の生産を図る必要がある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	24,824	24,315	24,229	841
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新川育成牧場組合議会では、経営の安定化を図るべきとの意見				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	新川育成牧場組合負担金割合 魚津市33.5%、黒部市49.4%、滑川市17.1%				
				○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 畜産経営の安定化及び畜産振興の重要施策となっているところから今後も必要性が大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 新川育成牧場設立の目的である畜産農家の子牛の育成数は、酪農情勢の変化により平成15年度から1/3に激減している。育成は畜産農家の経営安定のためにも継続する必要があるが、牧場の経営改善を図るためには、販売事業等に力点を移動する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新川育成牧場について、販売活動の強化、観光ルートの開拓等牧場とともに経営改善に全力で取り組む必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各種イベントや新川広域観光圏などと連携する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の負担金が大部分を占めており、牧場組合の運営にかかっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の経営の安定化、活性化が求められており、支援体制を強化するためには人件費は増加する可能性がある。なお、牧場の人件費は高額の退職等により削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 会費による受益者の一律負担である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と歩調を合わせる必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	20年度に牧場組合の経営見直し案を策定。22年度も組合、構成3市で計画を実現化していく必要がある。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上。計画については見直すところは見直しを行う。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

事業費の大部分は新川育成牧場組合への負担金であり、同組合の経営安定が強く求められている。20年度末に策定した経営見直し計画に添って組合、構成3市で実現していく必要がある。なお、構成市のひとつである滑川市からの預託牛がなく、今後負担割合の見直しもあり、対応が求められている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112302			
事務事業名	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業			
予算書の事業名	2.防疫衛生対策費			
事業期間	開始年度	昭和58年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	121123
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	畜産農家への支援と耕種農家との連携の推進	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
家畜伝染性疾病的発生予防及び蔓延防止のため、各種予防接種を実施するとともに、自衛防疫に対する啓発を図りつつ、高品質で安全な畜産物の供給を推進し、畜産経営の安定化を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家	➡ 対象指標	① 畜産農家戸数	戸	13	12	12	12	12
手段	<平成21年度の主な活動内容> 各種予防接種の実施 *平成22年度の変更点 特になし	➡ 活動指標	① 予防接種実施頭数(牛)	頭	315	321	300	300	300
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 伝染性疾病的の発生並びに蔓延を防止するとともに消費者に対し安全な畜産物の供給を図る。	➡ 成果指標	① 伝染性疾病的発生頭数	頭	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 優良な農地が確保され、生産効率化が進んで、安定した農業経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 一戸当たりの飼養頭羽数の増加に伴い、生産性が向上されてきたが、その一方でひとたび家畜伝染性疾病的が発生するとその被害は甚大となり、蔓延等により重大な影響を及ぼすことが懸念されたことに伴い実施。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	48	48	65	65		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	48	48	65	65		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年には92年ぶりに口蹄疫の発生、翌年の平成13年には牛海綿状脳症が初めて確認され、更には高病原性鳥インフルエンザが79年ぶりに発生をみ、家畜衛生はもとより、広く公衆衛生上の問題として大きな社会問題にまで発展、家畜衛生対策、特に家畜の伝染性疾病的の発生を予防し、蔓延を防止することの重要性を再認識。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	400	300	300		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	1,682	1,262	1,262		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,310	1,730	1,327	1,327		
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鳥インフルエンザ等防疫対策の充実が求められている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡ (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 予防接種事業に助成している市町村は、近隣では富山市。ほかに、活動費等として消毒薬の配布や畜舎消毒を実施している市町村あり。					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同事業は、畜産経営の安定化を図るためには必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予防接種の実施とともに、家畜衛生に対する啓発を図る必要がある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 自衛防疫の観点から受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図る必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 予防接種費用等定められた負担あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

食の安全性を守るため、万一の発生時の対応も含め県等関係機関とともに密接に連携していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112303			
事務事業名	優良畜産導入事業			
予算書の事業名	3. 優良畜産導入事業			
事業期間	開始年度	昭和63年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	121123
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	畜産農家への支援と耕種農家との連携の推進	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により畜産経営の低コスト化を推進し、需要の動向に見合った安定した生乳並びに鶏卵の生産基盤の育成と経営の安定化に資する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家(酪農家及び養鶏農家)	対象指標	① 畜産農家戸数(酪農、養鶏)	戸	8	8	7	7	7
手段	<平成21年度の主な活動内容> 優良な乳用牛や採卵用ヒナの導入 *平成22年度の変更点 特になし	活動指標	① 導入頭数 ② 導入羽数 ③	頭 羽	2 2,000	2 2,000	2 2,000	2 2,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 乳用牛及び採卵鶏の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	成果指標	① 導入頭羽数(肥育豚換算:乳用牛5頭、鶏0.02)/戸数 ② ③	頭	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
その結果	<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産効率化が進んで、安定した農業経営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 生乳並びに鶏卵の計画生産による乳価及び卵価の安定維持を図っているが、消費の伸びの鈍化等により畜産物価格が低迷、乳質改善等により高品質な畜産物の生産を促進し、経営の安定化を図る。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源(千円)	491	500	500	500		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	491	500	500	500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 牛伝染性海綿状脳症(BSE)、出血性大腸菌O-157、サルモネラ感染症の発生並びに食品の不正表示等により消費者に対する安心・安全の関心が高まっており、今後、一層安心して食される高品質な畜産物の生産を推進しなければならない。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間(時間)	20	20	20	20		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	84	84	84	84		
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	575	584	584	584		
			(参考)人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 受益者からの強い要望あり		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市:豚の導入						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により、畜産経営の安定化が図られる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 畜産情勢の極めて厳しい中、畜産経営の安定化を図るためには支援は必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 基本的には受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図るものであり、目的が達成された後検討の余地あり。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況と比較検討されるべきものであるが、当市の実状も勘案すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

畜産を取り巻く環境は、需要量の減少に加え急激な資材の高騰により一層厳しくなっている。そのような中、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、需要者に安全な食品を届ける意味においても重要は事業である。	二次評価の要否  不要
--	-------------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112304			
事務事業名	受精卵移植事業			
予算書の事業名	4. 受精卵移植事業			
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	121123
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	畜産農家への支援と耕種農家との連携の推進	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
乳用牛及び肉用牛の短期改良、高能力・高品質牛の増産を図るため受精卵移植技術を活用するとともに、受精卵移植の普及を推進する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 乳用牛への受精卵の移植	➡	① 畜産農家戸数	戸	7	7	6	6	6	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 受精卵の移植 12頭 *平成22年度の変更点 特になし	➡	① 実施頭数	頭	12	9	10	10	10	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 乳用牛並びに肉用牛の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	➡	① 受胎率(%)	%	25.00	50.00	33.00	33.00	33.00	
	②									
	③									
その他の結果	<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産効率化が進んで、安定した農業経営が行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 肉用牛の改良と増産を目的に、昭和57年度から県が着手した受精卵移植技術の実用化への取り組みについては、県畜産試験場が中心となって進められてきたが、平成元年度より野外での移植については、県家畜保健衛生所が担当することとなったが、技術的等の課題もあり、受胎率が低迷し畜産農家の負担となっていた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	36	36	36	36	36	
A. 予算(決算)額(①~④の合計)				(千円)	36	36	36	36	36	
①事務事業に携わる正規職員数				(人)	1	1	1	1	1	
②事務事業の年間所要時間				(時間)	20	20	20	20	20	
B. 人件費(②×人件費単価/千円)				(千円)	84	84	84	84	84	
事務事業に係る総費用(A+B)				(千円)	120	120	120	120	120	
(参考) 人件費単価				(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内他市町村での実施は今のところなし。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受精卵移植技術は、肉用牛及び乳用牛の資質改良、肉用牛の低コスト生産、肉用牛の生産基盤の強化等により畜産経営の安定化が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受胎率の向上により低コスト化が促進され、経営の安定化が図られる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 移殖に係る経費は県条例による。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県条例による負担である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

畜産を取り巻く環境は、需要量の減少に加え急激な資材の高騰により一層厳しくなっている。そのような中、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、需要者に安全な食品を届ける意味においても重要は事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112305	
事務事業名	家畜診療事業	
予算書の事業名	2. 家畜診療事業	
事業期間	開始年度	昭和40年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	121123
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	畜産農家への支援と耕種農家との連携の推進	

予算科目	コード3	001060105
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	5. 家畜診療事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
家畜の診療とともに衛生管理及び飼養管理指導を推進し、生産性の向上を図り、畜産経営の安定化に資する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 畜産農家戸数	戸	13	12	12	12		
	畜産農家、飼養頭羽数		② 家畜飼養頭数(乳用牛、肉用牛)	頭	293	288	280	280		
			③ 家畜飼養頭数(豚)	頭	6,860	7,667	7,500	7,500		
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 診療件数	件	213	267	220	220		
	家畜の診療、各種予防接種並びに水族館のアザラシ及びペンギンの診療等。		② 予防接種頭数	頭	9,810	10,002	10,000	10,000		
	*平成22年度の変更点 特になし		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 家畜診療手数料	円	3,978,000.00	3,576,080.00	3,150,000.00	3,150,000.00		
	家畜の診療を行うとともに、衛生飼養管理改善等により事故率の低減を図り、生産性の向上に努める。		② 予防接種代	円	1,153,000.00	1,168,079.00	800,000.00	800,000.00		
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産効率化が進んで、安定した農業経営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,136	1,842	2,405	2,405	2,405
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,136	1,842	2,405	2,405	2,405
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、92年ぶりの口蹄疫の発生や牛海綿状脳症の確認、さらには高病原性鳥インフルエンザの発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展、食に対する安心・安全の関心が高まっており、これに伴いより高品質な畜産物の生産を図る必要がある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,360	1,300	1,360	1,360	1,360
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,719	5,467	5,719	5,719	5,719
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,855	7,309	8,124	8,124	8,124
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	魚津市のみ					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は畜産経営の安定化を図るためには、必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 家畜の事故低減により、生産段階での生産性と収益性の向上並びに畜産物の健全性を図る損害防止策が必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 円滑な診療をするためある程度の人件費は必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 農業災害補償法施行規則により、診療その他の行為によって農家が負担すべき費用の内容に応じて農林水産省が手数料を定めており、受益者負担の適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 農林水産省の定める手数料である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★ 課長総括評価（一次評価）

家畜診療所の本来の業務である。	二次評価の要否  不要
-----------------	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111302	
事務事業名	土地改良施設改修事業	
予算書の事業名	5.土地改良施設改修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	石崎 光春	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121113
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	農道、農業用排水路の整備	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 土地改良施設(新川広域農道、主要な市管理農道等。)	① 補修が必要な箇所数	件	2	2	3			
手段	<平成21年度の主な活動内容> 舗装及び消雪施設等の補修  *平成22年度の変更点 当事業は、平成22年度から「4. 農業用施設等管理費」に移行する。	① 補修をした箇所数	件	2	2	3			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路のアスファルト補修や、路面排水処理施設の維持管理を実施することで、安全性の確保を図ることを目的とする。	① 補修をした箇所数/補修が必要な箇所数	%	100.00	100.00	100.00			
その結果	<施策の目指すすがた> 適切な土地改良施設の維持保全。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新川広域農道は開通してから年数が経過しており、交通量も多いため路面の損傷等も目立ってきている。市民等からの苦情・要望も寄せられたことから、継続的に補修等を実施するために始められた。			財源内訳	(千円)	0	0	41,929	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	41,929	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	872	20,205	71		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	872	20,205	42,000	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 車社会となり、市民は道路の状態に敏感になってきており、修復の迅速さ、車の走りやすさ、歩道の確保などの要求が強くなってくると思われる。また、年々新川広域農道や他の農道等の経年劣化による道路の傷みも増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4		
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	540	540		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	2,271	2,271	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,386	22,476	44,271	0	0
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から迅速な道路補修対応の要望が多くある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 通行車高等の安全を確保するため、維持管理や補修は継続的に実施する必要がある。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要に応じて、直営にて作業を実施しており、事業費の削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員にて対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 広域農道に係る改修を対象にしており、他の農道と比較して非常に公益性が高いことから、特定の受益者に対し負担を求めるのは適当でないと考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 基幹道の利用者は農業者のみではなく広範囲かつ不特定の住民であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

広域的な道路としての役割を果たす新川広域農道は、農業のみならず各種の産業や生活活動に欠くことのできない重要な道路である。安全で快適な通行確保のためにも、引き続き適切な維持管理が求められる。	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111303	
事務事業名	県単独農業農村整備事業	
予算書の事業名	2. 県単独農業農村整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	石崎 光春	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121113
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	農道、農業用排水路の整備	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<b>◆事業概要 (どのような事業か)</b> 農業用施設の改修や農村の環境整備を行う。 各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。 事業費は、県、市、地元の三者で、所定の割合で分担する。								
<b>対象</b> (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (1) 改修が必要な水路 (2) 改修が必要なため池 (3) 農作業に必要な農道 (4) 転落の危険がある水路	対象指標	① 要望件数	件	92	86	73	67	62
<b>手段</b> <平成21年度の主な活動内容> 水路改修工事10件(東尾崎外9地区)：土水路や老朽化した水路を二次製品のコンクリート水路に改修 水門設置工事1件(鹿熊)：流量調整のため水門設置 安全施設設置工事1件(大沢)：転落防止のため安全柵設置 農地復旧工事1件(金山谷)：田の法面崩壊の復旧 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 実施件数	件	6	13	6	5	5
<b>意図</b> (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (1) 水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。維持管理も軽減される。 (2) ため池を整備することにより、ため池の貯水量が安定し、必要な用水量を確保できる。 (3) 農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。 (4) 転落防止柵を設置することによって、安全に水路管理ができる。	成果指標	① 実施件数/要望件数	%	6.52	15.12	8.22	7.46	8.06
<b>その結果</b> <施策の目指すがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<b>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</b> (1) 水路が土水路で安定した水量が確保できない、維持管理に多大な労力を費やすので改修してもらいたいと要望があった。 (2) ため池の護岸の老朽化が著しく、安定した水量を確保できないので改修してもらいたいと要望があった。 (3) 農道を改良することで作業効率が高めたいと要望があった。 (4) 水路へ転落の危険があるので柵を設置してもらいたいと要望があった。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	5,104	14,749	11,520	8,000	8,000
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,324	4,518	2,989	2,600	2,600
		(4)一般財源	(千円)	4,859	14,525	10,311	9,400	9,400
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,287	33,792	24,820	20,000	20,000
<b>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</b> 昭和40~50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,268	1,040	1,040	1,040	1,040
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,332	4,373	4,373	4,373	4,373
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	16,619	38,165	29,193	24,373	24,373
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<b>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</b> ・要望してから工事実施までの期間が長い。 ・資材等を支給してもらい、地元直営で施設の改修をしたい。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況を見て設定している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

営農に欠かせない農業用施設の改修整備の要望が多い。安定した営農や農地保全のためにも緊急性、必要性を勘案して引き続き事業を行う必要がある。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111305	
事務事業名	市単独土地改良事業	
予算書の事業名	3.市単独土地改良事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	石崎 光春	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121113
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	農道、農業用排水路の整備	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>改修が必要な農業用施設 (道路、水路)</p>	件	12	12	12	12	12
<p>&lt;平成21年度の主な活動内容&gt;</p> <p>水路改修工事1件(東城)</p> <p>農道舗装工事1件(木下新)</p> <p>水門修繕工事1件(吉野)</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>変更なし</p>	件	7	3	3	3	3
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。</p> <p>老朽化している転落防止柵を取替えし、安全性を確保する。</p>	%	58.33	25.00	25.00	25.00	25.00
<p>&lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>維持管理の軽減を図り、安定した営農を目指す。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>(1) 水路の現況が土水路で安定した水量が確保できないことや、維持管理にも多大な労力を費やすので改修してもらいたいと地元から要望があった。</p> <p>(2) 水路が被災している、又はすぐに土砂が溜まって困るとの苦情があった。</p> <p>(3) 水路法面が崩壊し、下流に水が流れなくなっているとの苦情が以前あった。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	976	194	900	700
	(千円)	(千円)	1,812	783	2,729	1,300
	(千円)	(千円)	2,788	977	3,629	2,000
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>ほ場整備事業により造成された施設が30~40年経過しており、老朽化により、改修が必要な箇所が一層増加するものと思われる。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	698	340	340	340
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,935	1,430	1,430	1,430
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,723	2,407	5,059	3,430
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>農道や水路の老朽化により、路面の破損や水路の水漏れなどの報告が市民から寄せられている。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	未調査のため				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域生活に密着した小規模施設を対象としており、市民の満足度は高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者が農家に限定されるため、一定の負担は必要である。負担率についても、現在の率(35%)で妥当である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況を見て設定している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

近年、農業用施設の老朽化が著しい。中でも早急に対応が必要な箇所や、簡易な改修で施設の延命を図ることが出来る事業として一定の効果がみられ、今後も必要な事業だと考えられる。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111101	
事務事業名	東山地区ほ場整備事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	石崎 光春	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121111
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	ほ場整備の推進	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東山地区の農地、用排水路、農道	対象指標	① 整備予定全体面積	ha	23	23	23		
		② 換地処分全体面積	ha	23	23	23		
		③						
<平成21年度の主な活動内容> 工事は平成20年度で終了したが、換地処分及び清算業務(実施主体:魚津市土地改良区)に関して、地元役員等との協議が事務事業の主体となる。 *平成22年度の変更点 変更なし。権利証・登記済証配布は9月頃予定している	活動指標	① 整備面積累計	ha	23	23	23		
		② 換地処分面積累計	ha	0	18	23		
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 区画面積の拡大と、老朽化や未改修の水路改修、また、農道の拡幅を行う。	成果指標	① 整備率	%	100.00	100.00	100.00		
		② 進捗率	%	0.00	80.00	100.00		
		③						
<施策の目指すがた> 大型農業機械の導入が可能となり作業効率が向上され、水路を改修することにより維持管理が低減される。また、農地の利用集積を図り地域農業の活性化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 地区内企業の拡張に伴い、優良農地が転用され当該地区の営農が懸念された。市としても何らかの地区振興策が必要と考え、地区の要望を集約し協議した結果、地区内に残った農地をほ場整備することとした。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	128,634	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	931	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	129,565	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	2	2	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,894	400	400	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	12,169	1,682	1,682	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	141,734	1,682	1,682	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村において、規模や工法等が異なるため、把握していない。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企業誘致に伴い、市が当地区の振興策としてこの事業を提案しているため。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限で行っている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 企業誘致に伴い、市が当地区の振興策としてこの事業を提案しており、地元負担については発生しないこととなっている。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま（又は計画どおり）継続実施  
 終了  廃止  休止

⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成22年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

20年度で整備事業は終了し21年度に換地処分を実施。		二次評価の要否
		不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219901	
事務事業名	農業委員会運営事業	
予算書の事業名	3. 農業委員会一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和53年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	12010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画			
農業委員会運営		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市農業委員会 農地 農業者 農地法等 (農地法、農業経営基盤強化促進法) に基づく申請者	① 魚津市農業委員会	組織数	1	1	1	1
		② 農地面積	ha	1,890	1,880	1,870	1,860
		③ 農家戸数	戸	2,258		2,200	2,200
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・ 定例総会：農地法第3条による権利移動の許可 農地法第4条、第5条による農地転用許可申請の県知事への進達 農業経営基盤強化促進法第18条農用地利用集積計画の決定 ・ 耕作放棄地全体調査、フォローアップ調査 ・ 農地パトロール (農地利用調査、違反転用調査及び是正指導) *平成22年度の変更点 ・ 「農地法等の一部を改正する法律」の施行に伴う農業委員会の法令業務、事務の増加 ○権利移動関係：解約条件付賃借の許可・取り消し、相続等の権利取得者の届出の受理・利用斡旋、全部効率要件等の確認・調査 ○遊休農地対策：利用状況調査 (通知～勧告) ○農地情報提供関係：賃借料情報の提供 ほか	① 総会開催回数	回	13	12	12	12
		② 農地パトロール	回	3	2	4	4
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業委員会の権限に属する事務の適正処理 関係法令等に基づく農地の適正管理を行い、計画的かつ適切な土地利用を推進する	① 農地法3条の規定による許可件数	件	36	19	30	30
		② 農地法4条、5条の規定による進達件数	件	102	61	90	90
		③ 農業経営基盤強化促進法第18条の規定による農用地利用集積計画における利用権設定件数	件	237	272	200	200
その結果	<施策の目指すがた> 地域の特性を生かした農林水産業の振興 ・ 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる ・ 都市と自然との調和がとれた適正な土地利用がなされ、まちに活力が育まれる	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 関係法令の施行による ・ 農業委員会等に関する法律 (昭和26年 法律第88号) ・ 農地法 (昭和27年 法律第229号) ・ 農業経営基盤強化促進法 (昭和55年 法律第65号)		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	4	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	666	712	650	650
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		670	0	712	650
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・ 戸別所得補償制度の創設：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 ・ 農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保 (農地転用の厳格化)、農地利用の促進		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,900	1,660	1,500	1,500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		7,990	6,980	6,308	6,308
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		8,660	6,980	7,020	6,958
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	・ 農業委員会の運営に関すること：総会の開催 ・ 農業委員に関すること：定数 (委員数)、会長、職務代理など				
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 関連する法令等に基づく事務を適切に実施することにより、施策の目指すべきがたの達成が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	設置関係： 地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 業務関係： 農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農地法等の改正により法令事務、業務が増大し、国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る予算の増加が図られたところである。 → 補助事業等を活用した予算の増額確保、業務等の適正な遂行に努める
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農地法等の改正により法令事務、業務が増大し、国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る予算の増加が図られたところである。 → 補助事業等を活用した予算の増額確保、業務等の適正な遂行に努める → 事務、業務量の増大により、人員、時間等の削減は困難である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 法令等に基づく事務事業 ・ 設置関係： 地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 ・ 業務関係： 農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法令等に基づく事務事業であり、他市と同様 ・ 設置関係： 地方自治法 (第180条の5) 魚津市農業委員会規定 魚津市農業委員会の選挙による委員の定数条例 ・ 業務関係： 農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	法令等に基づき適正に事務を実施	コストと成果の方向性
			コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	法令等に基づき適正に事務を実施	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

21年度は12月の農地法の大改正への対処や耕作放棄地解消対策など新たな取組を行った。22年度は法改正が本格的に運用される年であり、農業委員会には農地・農業を守るため、その的確な遂行が求められており、ますます重要度と業務量が増加している。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112201	
事務事業名	担い手育成総合支援事業	
予算書の事業名	4.農村地域農政総合推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	12010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1. 担い手の育成、確保 2. 効率的かつ安定的な農業経営の育成、確保 3. 農業に携わる幅広い人材の育成、確保						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者(個人及び組織)	対象数	16	8	10	16	18
手段 <平成21年度の主な活動内容> 魚津地域担い手育成総合支援協議会への補助金交付(県から1/2の補助金交付あり) 事業内容:①認定農業者確保のため、農業経営改善計画の作成と計画達成への取り組み支援。②水田経営所得安定対策移動受付を開催。③農業体験学習の実施。 *平成22年度の変更点 ・経営体育成交付金の創設により、「新規就農定着促進事業」「地域担い手経営基盤強化総合対策事業」「集落営農法人化緊急整備推進事業」が協議会の国直接事業から市、県を通す間接補助事業に組み替えられた。 ・「農地利用集積円滑化事業」の創設により、農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想の変更	対象数 回 回	16 6 6	5 6 6	10 4 6	15 4 6	15 4 6
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効率的かつ安定的な農業経営を行えるようになる。	%	100	100	100	100	100
その結果 <施策の目指すすがた> ・生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる ・農業経営を継続していく担い手が育つ	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 調査を行う					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国の食料・農業・農村基本計画では、今後とも農業者の減少と高齢化が見込まれる中、効率的かつ安定的な農業経営の確立に向け、意欲と能力のある担い手の育成・確保に積極的に取り組むこととされている。平成17年度から実施されている強い農業づくり交付金の中の認定農業者等担い手育成対策では、全国・県・地域の各段階において担い手育成総合支援協議会を設置し、支援策を重点的かつ総合的に実施することとしている。これらを受け、平成17年度に魚津地域担い手育成総合支援協議会を設立し、平成18年度から事業を実施することとなった。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	165	200	200	200
	(千円)	(千円)	165	0	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題:農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・戸別所得補償制度の創設:農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B: 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 640 2,691 2,856 4,205	1 900 3,785 3,985 4,205	1 900 3,785 3,985 4,205	2 700 2,944 3,144 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織の育成、確保は喫緊の課題であると認識されている。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県担い手育成支援事業費補助金交付要綱に基づき実施しており、他市町村と同様である。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 我が国の農業は、国民への安全な食料の安定供給に加え、地域社会の活力の維持、国土及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、重要な役割を果たしている。一方、近年、農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が顕著化している。このような状況に対処するため、担い手の育成・確保や支援を行い、経営基盤を強化するものであり、国の施策にも合致するものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経営体支援に必要な会合等の資料代、体験学習会の費用などであり、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農業経営改善計画書の作成支援や進捗状況の把握、指導等、また、農業体験学習会等の開催や準備に必要な時間数であり業務時間の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 本事業は国の施策として、農政事務所、県農林振興センター、市町村が協力して実施している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 本事業は国の施策として、農政事務所、県農林振興センター、市町村が協力して実施しており、他市町村にも同様に受益者からの徴収はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	体験農業学習については、市が関与しない学校についても独自に行われており、特定の小学校の行事に市の関与を続けてよいものか検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

本協議会には、担い手の育成、拡充を目的として、本来の認定農業者の認定等の事務はもとより、国からの複数の直接補助事業の担当ともなっており重要度が年々増している。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112101	
事務事業名	農地流動化促進対策事業	
予算書の事務事業名	5.農地流動化促進対策事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	12010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121112
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	農業基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	担い手への農地利用集積により、安定した農業経営の育成を図るため、一定条件の農用地利用集積計画に対して、助成金を交付するもの	単位	実績		計画					
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
事業概要：3ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、貸し手に10aあたり3,000円、借り手に10aあたり10,000円を助成										
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	農家	① 借り手 ② 貸し手 ③	人 人	18 45	16 2	25 0	25 0	25 0	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 3ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、(ただし、特定農山村地域については、1.5ha以上の経営面積の農家) 借り手農家に10aあたり10,000円を助成 (H21年度分から貸し手農家への助成金を廃止) *平成22年度の変更点 変更なし		① 農地流動化助成金交付件数 ② ③	件	63	18	25	25	25	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・担い手農家の利用権設定が促進され、経営規模の拡大を促進する。 ・遊休農地の発生を抑制する。 ・ヤミ小作を排除し、耕作者の権利を確保する。		① 流動化面積 ② ③	ha	35	26	30	30	30	
その結果	<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年から 農地の貸し手・借り手双方に農地流動化助成金を交付することにより、利用権等の集積を通じて農業経営の規模拡大、農業の中核的担い手の育成・確保、農地保有の合理化及び農用地等の有効利用を図り、もって農業構造の改善及び地域農業の振興に資する目的で始まった。			財源内訳	(千円)	395	500	250	200		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 日本の農業は、担い手や集落営農を中心として振興事業が行われるようになったことで、担い手や農業生産法人などへ農用地の集積が加速化されることになった。また、農用地の利用集積面積が一定面積に達していることが、国の新たな制度の要件となることから、従前のいわゆるヤミ小作は排除されていくと思われる。 ・農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保(農地転用の厳格化)、農地利用の促進			①国・県支出金	(千円)	395	500	250	200		
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	8	26	26	26		
			④一般財源	(千円)	2,882	1,758	1,524	1,274		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,285	0	2,284	1,800	1,500	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等への農地の利用集積を推進し、効率的な農地利用を促進することは農業振興に重要であると認識されている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	500	500	400		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,850	2,103	2,103	1,682		
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,135	2,103	4,387	3,903	3,182	
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない			(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村により独自の補助体系がある。							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農地の流動化の補助的な作用として効力を有する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 H21年度から貸し手側への助成金を廃止
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 農用地の集積化を促進させ、農業構造の改善を目的とした政策補助金であり、受益者負担を課すべきものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市とほぼ同様。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	農地の利用集積を一層推進する コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	農地の利用集積を一層推進する 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

（前年の意見） 農用地の集積は効率的な農業を実施するため重要な課題であり、市としても推進していく必要がある。21年度は貸し手側への補助を廃止するなど見直しを行った。22年度は、国の制度の推進や点在農地の集約化も図る必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219902	
事務事業名	農地調査・農地基本台帳整備事業	
予算書の事業名	6.農地調査・農地基本台帳整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	12010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	山本 智子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
農地法関係業務、農業振興活動、諸証明の発行業務等の適正な執行のため、農地・農家に関する基礎的な情報を収集し、台帳として整備する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家と農業従事者	対象指標	① 農家数	戸	2,258		2,200	2,200	2,200	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①10a以上の農地を耕作する農家を正確に把握し、台帳を作成 ②対象世帯の農業従事者と耕作農地を台帳に登録 ③耕作面積の変更については、届出等により随時修正 ④農家基本台帳システムを導入(データ入力含む)	活動指標	① 異動届出件数	件	251	1,100	1,000	1,000	1,000	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・農家世帯、農業従事者等を的確に把握し、権利・義務を円滑に履行する便宜を図る ・農業委員の選挙権の確認、耕作証明書の発行、農地の取得要件の確認、農業者年金加入資格確認等の基礎とし、農家への便宜提供と確実な事務処理を実現する。	成果指標	① 加除修正件数	件	251	1,100	1,000	1,000	1,000	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われています 農地基本台帳の整備 → 農政振興施策の基礎データ整備 農業振興地域整備計画の確かな運営 → 優良農地の確保	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年：農地法制定に伴い、法定処理の基礎資料として作成 昭和60年：農業委員会補助金が交付金化されたことに伴い、交付金交付に対する事業として台帳整備を義務化				財源内訳	(千円)	760	665	2,615	500	500
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,868	1,982	630	2,000	2,000	
				(千円)	2,628	2,647	3,245	2,500	2,500	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農地の管理機能増強のため、地図システムの導入が全国的に検討されている。 平成19年度に農地基本台帳管理システムを導入した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,310	3,909	4,507	3,762	3,762
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	台帳整備状況					
				○ 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業行政の基礎、基本的資料の整備事務であり、各種事業実施のための必須業務
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	「農業委員会等に関する法律（昭和20年法律第88号）第6条第1項
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 システムへのGIS機能の搭載により、精細な事務執行が可能となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 法令に基づく、業務使用により処理
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の業務（個人能力等による削減が考えられる程度）

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 法令業務
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法令業務

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状による適正な業務の執行 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	GIS機能の新規搭載、または新たなシステムの利用 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

農地基本台帳は必置のものであり、費用もシステム維持費が中心である。より省力化等が可能かどうか、また、国が推進しようとしている地図情報システムとの連携も検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112205	
事務事業名	農業者年金事業	
予算書の事業名	7.農業者年金事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	12010100
部名等	農業者委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121122
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-2. 農業(経営)	
基本事業名	担い手の育成、営農組織の確立、支援	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
農業者年金加入者、受給者に関する手続書類の審査、受付、農業者年金基金への進達事務 農業者年金の加入促進活動								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者年金加入者、受給者、加入対象者	対象指標	① 農業者年金被保険者	人	23	36	31	32	33
		② 農業者年金受給者	人	345	311	345	350	350
<平成21年度の主な活動内容> 老齢年金、経営委譲年金の裁定請求等 5件、死亡届等 57件、現況届等 進達した。 加入対象者に対し、加入の働きかけを行った。	活動指標	① 書類受付件数	人	51	62	50	50	50
*平成22年度の変更点 魚津市農協との連携強化、加入活動での協力体制をとるため、市担当者、営農指導員、農協窓口の人を集め、研修会を開く予定。(21年度も予定していたが、担当者のみの打ち合わせで終わっている)		② 加入推進者数	人	21	21	20	15	15
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各種申請書や現況届を審査し適正に進達することにより、受給者の権利を守り、生活の安定に貢献する。 加入対象者に対し、加入を勧めることにより、農業者の老後の生活の安定と、担い手の確保を目指す。	成果指標	① 新規加入者数	人	2	0	1	1	1
		②						
		③						
<施策の目指すがた> 農業者にとつての懸念事項である、老後の生活への不安を解消することにより、担い手の育成を図る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか 昭和45年に定められた農業者年金基金法により、事務を行う。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		454	430	400	400	400
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		454	430	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年に農業者年金基金法が廃止され、同時に独立法人農業者年金基金法が施行されたことにより、新法に基づく農業者年金事業市町村事務取扱要領により、事務を行う。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,262	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,716	851	821	821	821
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	研修会などにより、他市町村の受給者数や新規加入者数は分かっているが、加入推進活動の詳細や事務処理の方法は調査していないため把握できていない。 いくつかの他市町村の担当に聞いたところ、農協との関係に市町村ごとに差異があることが分かったので、より良い事務を行うためにも把握をしておきたいと思う。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業者の経営基盤の安定、また担い手の確保に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	独立行政法人農業者年金基金法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地ない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 加入推進活動を、農協、農業委員会と協力して行うことにより、成果の向上が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 事務事業としてはないが、農協とは連携していくことで、新規加入者の増加や、事務の効率化が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で事務を行っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で事務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 公的年金の事務であるため、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公的年金の事務であり、受益者負担はない。他市町村も同様である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	魚津市農協との連携は、より密にしていく必要があり、22年度の結果を検証して、23年度以降の内容を検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	同上 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

費用は全額委託手数料であり、農業者の生活安定のためにも必要な事務である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1219903	
事務事業名	標準小作料改訂事業	
予算書の事業名	8. 標準小作料改訂事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	12010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
◆事業目的・概要 (どのような事業か) 農地法の改正 (平成21年12月施行) により標準小作料制度が廃止 → ただし、改正農地法第52条の規定に基づき、標準小作料に代わる、賃借料の目安となる情報を提供しなければならない → 賃借料情報、標準小作料に準ずる方法により農地標準賃借料等を作成、公表  (標準小作料：旧農地法第23条及び第24条により規定一経済動向を勘案し、農地の賃借の安定的実現のため、地域の実情に応じた標準となる小作料の額を決定する)  (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)						
対象 農家	戸	2,258		2,200	2,200	2,200
手段 <平成21年度の主な活動内容> 改正農地法第52条に基づく「情報の提供」 ・実勢に基づく農地の賃借情報 ・標準小作料に準ずる「農地標準賃借料」 ・「農作業標準料金」  *平成22年度の変更点 変更なし 改正農地法第52条に基づく「情報の提供」	活動指標	0	1	0	0	0
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 標準的な賃借料、農作業料金等の情報を提供することによって、農業経営の安定と円滑な賃貸借契約の締結を図る。	成果指標	2,258		2,200	2,200	2,200
その結果 <施策の目指すがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる → (担い手農家や集落営農組織による協業化が推進され、安定的、効率的な農業経営環境が整備される)		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年12月15日施行の改正農地法により、標準小作料が廃止 → 改正農地法第52条の規定に基づく「情報の提供」により、実勢による賃借情報、農地標準賃借料等を提示 (改正農地法施行前まで) 昭和45年の農地法の一部改正により、小作料の最高額統制が廃止 → 農業者の農業経営の安定と地域における適正な小作料の形成を図るために、標準小作料の制度が定められた。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	39	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	39	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加 ・平成21年12月15日施行の改正農地法により、標準小作料が廃止	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	300	20	20
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	1,262	84	84
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	123	1,262	84	84
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小作料の額を決める際の指標として広く利用されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県農業会議及び近隣市町が示す農地標準賃借料及び農作業標準料金				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足等により作業委託を希望する農家の増加 →円滑な賃貸借契約、作業委託契約に貢献 →施策の目指すがたに直結する
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	必置義務なし 農地法第23条：農業委員会は～小作料の標準となるべき額を定めることができる
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算計上であり、事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農地法の改正による制度の変更に対応するための従事時間の拡大であったため、次年度については削減されると考える

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を課してする事務事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を課してする事務事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度) ・実勢に基づく賃借情報は、当年度の過去1年の契約額から算出して改訂する。 ・「農地標準賃借料」「農作業標準料金」は、基本的に3年に1度の改訂ただし、算定基礎となる重要事項に著しい変動が生じた場合は、見直しを行う (賃借料：20%以上の変動 作業料金：5%以上の変動 →これまで同様)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間) ・実勢に基づく賃借情報は、当年度の過去1年の契約額から算出して改訂する。 ・「農地標準賃借料」「農作業標準料金」は、基本的に3年に1度の改訂ただし、算定基礎となる重要事項に著しい変動が生じた場合は、見直しを行う (賃借料：20%以上の変動 作業料金：5%以上の変動 →これまで同様)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

平成21年度は、農地法改正により小作料制度の廃止、これに変わる情報提供の義務付けがされたとともに、丁度、旧小作料の3年に1度の改定年であった。旧小作料、その情報は農用地、機械等の賃借の指標となっており、農業者からも要望の強いものである。事業名は変える必要があるだろうが、実質的な事務は必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12123101	
事務事業名	林業施設維持管理事業	
予算書の事業名	2. 林業施設維持管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121231
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	II-3. 林業(基盤)	
基本事業名	山村の生活環境の整備	

算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

	◆事業目的・概要(どのような事業か) 林業施設に関する維持管理事業	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 林業施設		① 林道	km	140	140	140	140	140
			② 林道施設	箇所	2	2	2	2	2
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 施設管理や修繕については委託している。 *平成22年度の変更点 変更なし		① 光熱水費	円	120,000	0	10,000	10,000	10,000
			② 修繕料	円	400,000	0	250,000	250,000	250,000
			③ 委託料	円	1,655,000	934,500	945,000	945,000	945,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 林業施設を適正に維持管理する。		① 修繕箇所/必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 委託箇所/委託必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 林業施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 林業用施設が建設された以降から開始			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	860	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	1,890	1,303	1,568	1,568	1,568
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,750	1,303	1,568	1,568	1,568
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	192	1,040	1,000	1,000	1,000
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	807	4,373	4,205	4,205	4,205
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,557	5,676	5,773	5,773	5,773
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 維持管理費用のため、他市町村とは比較できない。					
			<input type="radio"/> 把握している						
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 利用者が市民のみならず不特定多数であるため、負担を求めるものではない
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

鉢健康増進広場、天神山桜の園、林道の維持修繕費であり、引き続き必要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12122301	
事務事業名	県定公園施設整備事業	
予算書の事業名	3. 県定公園施設維持管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121231
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	II-3. 林業(基盤)	
基本事業名	山村の生活環境の整備	

算科	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
松倉県定公園内の林業施設に関する整備事業				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 林道	km	140	140	140	140	140	
	林業施設		② 林道施設	箇所	2	2	2	2	2	
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 施設整備や修繕については委託している。	活動指標	① 光熱水費	円	120,000	140,360	116,000	116,000	116,000	
	*平成22年度の変更点 変更なし		② 修繕料	円	400,000	0	300,000	300,000	300,000	
			③ 委託料	円	1,655,000	870,000	870,000	870,000	870,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 整備箇所/必要箇所	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	林業施設を適正に維持管理する。		②							
その結果	<施策の目指すすがた> 林業施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
林業用施設が建設された以降から開始					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	593	1,303	1,460	1,460	1,460
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	593	1,303	1,460	1,460	1,460
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1
各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	132	60	60	60	60
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	555	252	252	252	252
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,148	1,555	1,712	1,712	1,712
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		整備費用のため、他市町村とは比較できない。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 利用者が市民のみならず不特定多数であるため、負担を求めるものではない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	現状維持が望ましいが、設備等の老朽化には予算措置が必要。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

最低限の施設維持管理費であるが、施設の老朽化により修繕費等の増加の恐れがある。また、より親しまれるものとするための施策も必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12122201	
事務事業名	林業関係団体振興事業	
予算書の事業名	7. 林業関係団体振興事業	
事業期間	開始年度	昭和40年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121231
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-3. 林業(基盤)	
基本事業名	山村の生活環境の整備	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川森林組合及び林業各種関係団体	対象指標	① 林業各種団体数	団体	11	10	10	10	10	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 補助金の交付及び負担金の納付	活動指標	① 補助金の額	千円	3,131	9	3,482	3,482	3,482	
	*平成22年度の変更点 変更なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	成果指標	① 異常発見	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 新川森林組合及び林業各種団体が自立して健全な経営運営を図っていく。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 林業各種団体が健全な経営運営を助成するために開始された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	3,131	3,110	3,482	3,482	3,482
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,131	3,110	3,482	3,482	3,482
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。 その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	600	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	505	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,636	5,633	6,005	6,005	6,005
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 各団体とも自立化の傾向にあり、今後は補助金の減額にも対応できるものと思われる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
あり	説明 各団体とも自立化の傾向にあり、補助対象団体の削減の余地あり

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 補助金額を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 改善の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正といえる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	各団体が健全な運営を遂行されていると認められた時点で補助金を終止する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

補助金額については引き続き検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41101202	
事務事業名	水と緑の森づくり事業	
予算書の事業名	8.水と緑の森づくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	海野 貴志	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	121231
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-3. 林業(基盤)	
基本事業名	山村の生活環境の整備	

予算科目	コード3	001060301
会計	#REF!	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 富山県内の民有林で富山県森づくりプラン又は市町村森づくりプランで、里山林の整備対象とされている、人家や道路、耕地周辺の森林(竹林含む)を有し、概ね5ha以上のまとまりがある森林を対象とする。	→ 対象指標	① 計画整備面積	ha	220	220	220	220	220
手段	<平成21年度の主な活動内容> 事業実施地区の里山の整備や管理・利用についての計画の策定やそのために必要な森林調査や森林所有界の確認を行い、県・市・森林所有者の3者による協定の締結。②広葉樹やモウソウチクなどの伐採、玉切り、集積を行う。 *平成22年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 整備面積	円	24	38	52	60	68
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生する。	→ 成果指標	① 実施率	%	10.91	17.27	23.64	27.27	30.91
その結果	<施策の目指すすがた> 人の生活圏と鳥獣との棲み分けを図る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年6月に森づくりの理念、施策の基本方針、県の計画策定などを「富山県森づくり条例」を制定。またこれに伴う新たな施策の財源として「水と緑の森づくり税」を平成19年4月1日から導入し、事業が始める。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	12,565	12,804	12,565	12,565	12,565
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,565	12,804	12,565	12,565	12,565
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津市内のサルやクマなどの有害鳥獣による被害金額は20年度に減ったものの、21年度では19年度並に増えている(18年度1,167 19年度1,112 20年度483 21年度996万円)。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	560	500	500	500	500
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,246	2,005	2,005	2,005	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,811	14,809	14,570	14,570	12,565
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、サルやクマなどの有害鳥獣目撃情報は絶えない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	平成21年度まで 黒部市 21.2ha、滑川市 3.5ha						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、有害鳥獣による農林水産物や生活環境被害の軽減、人身被害の防止を図ることは、非常に公共的な意義が大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水と緑の森づくり事業交付金等交付要綱
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県単事業
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 適正
適正化の余地なし	説明 適正
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適正

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	日のあたる明るい里山を再生整備し、整備箇所を拡大する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、里山荒廃による鳥獣被害を軽減するためにも重要な施策の1つである。目的税が原資であり大切に効果的に使用していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12122303	
事務事業名	山のみち地域づくり交付金事業	
予算書の事業名	2.山のみち地域づくり交付金事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121223
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-2. 林業(経営)	
基本事業名	林道網の開設、改良整備の推進	

算科	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
<p>◆事業目的・概要 (どのような事業か)</p> <p>豊富な森林資源に恵まれ、林野率の高い全国7地域の林業圏域において、林道網の中核をなす基幹的林道として緑資源機構が整備を行うもの。森林の適切な整備・管理を行うアクセス道路として緑資源の形成に資するとともに、林業を中心とする各種産業の振興等地域の総合的な発展に寄与し、国土の均衡ある発展を推進する上で重要な役割を担っている。</p> <p>魚津朝日区間では平成5年度から事業を開始している。</p> <p>緑資源機構の解体に伴い、この事業は平成19年度で廃止となるが、山のみち地域づくり交付金事業として、県の事業となる。</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p>							
<p>対象</p> <p>森林所有者 受益森林</p>		人	296	296	296	296	296
		ha	597	597	597	597	597
<p>手段</p> <p>&lt;平成21年度の主な活動内容&gt; 事業精算のため業務は行っていない。</p> <p>*平成22年度の変更点 変更なし</p>		m <sup>2</sup>	0	0	0	0	0
		本	0	0	0	0	0
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>森林の適切な維持管理を行うことにより、森林の有する多面的機能の発揮を図る。 林業・林産業の発展を図り、山村の振興に資するものである。</p>		m	362.80	362.80	363.00	363.00	363.00
<p>その結果</p> <p>&lt;施策の目指すがた&gt; 林産物の輸送コスト削減や大型林業機械の導入による作業の効率化。 森林ボランティア活動などによる都市と山村の交流促進。 地域住民の生活道。 災害時の避難路・迂回路。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけが始まったか)</p> <p>飛越山地緑資源幹線林道は、飛越山地における道路網の空白部を補完し、林業を中心とした山村の地域振興の基幹となる林道として計画され、昭和49年度に農林水産大臣から事業計画の認可を受けて実施している。 岐阜県関ヶ原町を起点として、総延長585km(うち公道利用区間273km)、15市町村を通過する計画であり、魚津・朝日区間は平成5年度に着工している。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	2,196	45	45	45	45
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,196	45	45	45	45
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>木材価格の低迷 国の財政状況の悪化 森林の環境面でのニーズの増加</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	132	80	80	80	80
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	555	336	336	336	336
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,751	381	381	381	381
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>なし</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input type="radio"/> 把握している</p> <p><input checked="" type="radio"/> 把握していない</p>	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		県内の整備率は27%					



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施業の効率化を図るためには、高性能かつ大型の林業機械を導入することが有効である。当該林道の整備により、朝日・魚津区間が受益対象とする3800haの森林で、森林施業の機械化の推進、低コスト化が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 朝日・魚津区間は全体計画32.9kmのうち、平成17年度末で約4.8kmが完成している。今後、事業の進捗により、林業の作業効率化が図られ、山村の発展、交流の促進が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 土地の補償単価は緑資源機構により定められており、事業費の削減余地なし。受益者賦課金についても同様。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 用地等の補償交渉には、時間と手間がどうしても必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者賦課金については緑資源機構において定められており、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後、どういふ方針になるか未定である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういふ手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	緑資源機構の閉鎖に伴い、山のみち地域づくり交付金事業として、県の事業となる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	各種産業の発展にも、完成するまで継続する必要がある 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

本事業としては緑資源機構の解体により、朝日・大山線の受益者賦課金の支払いのみとなった。県事業として引き継がれたが事業促進に向け県へ要望していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12121101	
事務事業名	森林総合研究所分収造林事業	
予算書の事業名	2. 森林総合研究所分収造林事業	
事業期間	開始年度	昭和42年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121211
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-1. 林業(森林施業)	
基本事業名	計画的な育林の推進	

算科	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 森林総合研究所と分収契約している森林	① 契約面積	ha	140	140	140	140	140
手段	<平成21年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の施業を実施した。 除伐・枝打4.22ha 裾枝払6.28ha 作業道舗装550m 保育間伐5.94ha *平成22年度の変更点 変更なし	① 施業実施面積	ha	11	16	13	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林施業を計画的かつ適切に実施し、健全な森林を育成する。	① 育成率	%	7.86	11.43	9.29	7.14	7.14
		② 森林の持つ公益的機能について理解している市民の割合	%	28.00		50.00	50.00	
その結果	<施策の目指すがた> 森林の持つ公益的機能の強化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和42年に森林開発公団と土地所有者、魚津市森林組合の3者で分収造林契約が締結された団地について、昭和44年に魚津市森林組合から持分を譲渡されたことをきっかけとして始まっている。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,484	10,763	3,941	3,000	3,000
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,484	10,763	3,941	3,000	3,000
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格が低迷しているが、二酸化炭素の吸収や水源涵養など環境面でのニーズが高まってきている。木材価格が低迷しており、森林資源が充実しているにも関わらず、採算性は悪化している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,905	11,184	4,362	3,421	3,421
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市町によって施行内容が違うため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施策を計画的に実施することは、森林の健全育成に結びつく
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は森林総合研究所から支出されるため、市の経費は一部の事務費のみとなり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事業は、森林総合研究所との契約により実施しており、人件費は必要最小限度である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 森林総合研究所との契約に基づいて分取率が定められているため、改善の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正といえる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	概ね現状維持 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

森林総合研究所からの委託事務である。	二次評価の要否 不要
--------------------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12121105	
事務事業名	市行造林事業	
予算書の事業名	3.市行造林事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121211
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-1. 林業(森林施業)	
基本事業名	計画的な育林の推進	

算科	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市が管理する森林について保育・間伐等やそれに付随する作業を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村、公社の民有林	対象指標	① 計画上の計画整備面積	ha	47	47	47	47	47	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 以下の施業を実施した。 室田外 枝打1.03ha 間伐3.39ha 歩道新設400m *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 施業実施面積	ha	4	1	1	1	1	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林整備の実施により、市有林内資源の質的向上を目指し、基本財産の造成と森林の公益的機能の維持増進を図る。	成果指標	① 育成率	%	8.51	2.13	2.13	2.13	2.13	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 森林機能の維持増進を図る。 農山村の活性化を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年から昭和48年にかけて、地権者と分取造林契約を締結し実施している。				財源内訳	(千円)	980	317	376	382	382
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	821	97	266	118	118
				(4)一般財源	(千円)	1,801	414	642	500	500
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林法改正により、森林が3つのゾーンに区切られ、それぞれのゾーンによって伐採方法が異なるなど、林業を取り巻く環境が複雑になり、これまでの単純皆伐から長伐期や複層林施業の推進など、逆にコスト上昇の要因が生じてきている。 また、外国産材の増加により国内木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにもかかわらず、採算性は悪化している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	120	100	100	100	100
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	505	421	421	421	421
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,306	835	1,063	921	921
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
				(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	市単独による事業のため、把握していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林の多面的機能の維持のためには、適切に実施することが必要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分収造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 木材価格の低迷から、伐期(50年)となっても事業収入が確保できない状況であり、事業面積を縮小(契約を満了)させることが非常に困難である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 分収造林契約書により費用の負担区分を定めており、見直しの余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正といえる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	概ね現状維持となるが、木材価格が向上すれば伐採して商品化を実施。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

枝打、間伐は今後も実施していく必要があるが、製品化等中長期的な展望・検討が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12121103	
事務事業名	県単独森林整備事業	
予算書の事業名	5. 県単独森林整備事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121211
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	II-1. 林業(森林施業)	
基本事業名	計画的な育林の推進	

算科	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
◆事業目的・概要(どのような事業か) 間伐、保育等の施業を長期的な観点に立つて計画的、かつ、適切に行うことが必要であることから、国庫補助対象とならない森林整備を行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村、公社の民有林	対象	① 民有林 ha	10,109	10,109	10,109	10,109
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	手段	① 森林整備面積 ha	3	1	1	1
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	意図	② 基盤整備 m	200	450	50	50
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	成果	③ 施行実施面積合計 ha	15.00	16.00	17.00	18.00
<施策の目指すがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度までの県単独育林事業及び県単作業道開設事業に除伐や間伐等の保育を加え主要県単事業として平成8年度から実施している。	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	2,568	1,385	1,107	1,100
		(2)地方債(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源(千円)	115	171	148	150
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)	2,683	1,556	1,255	1,250
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。	①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間(時間)	100	100	100	100	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	421	421	421	421	
	事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	3,104	1,977	1,676	1,671	
	(参考)人件費単価(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村の造林面積が一律ではないので比較できない				
	○ 把握している					
	● 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層補生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施策を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県単独森林整備事業実施要領
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 個人造林地については施策が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県で補助率を定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者負担は概ね適正と考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と比較しても、概ね適正といえる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	施策が遅れている箇所を重点的に行う コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	健全な森林の育成を図る 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

山村地域において森林簿に記入してない土地で、農業転作で植林した森林の間伐等や国の補助事業でできない枝打ちができるため引き続き事業化していきたい。	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12121104			
事務事業名	間伐促進事業			
予算書の事業名	6.間伐促進事業			
事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121211
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	II-1. 林業(森林施業)	
基本事業名	計画的な育林の推進	

算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 個人所有の人工林	① 市内林家数	戸	306	306	306	306	306
		② 民有林の人工林面積	ha	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 間伐を実施した森林30haに対し、補助金を交付。 *平成22年度の変更点 変更なし	① 補助対象面積	ha	30	28	30	30	30
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	① 間伐実施面積合計 (H14~)	ha	115.00	143.00	173.00	203.00	233.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 間伐することによって将来の優良経済林へと導く。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年に魚津市間伐促進対策事業補助金交付要綱を制定したことにより事務事業を開始していると推測される。 現在は、魚津市農林土木補助金交付要綱に基づいて事業を実施している。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	1,949	1,962	1,864	1,864
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1,949	1,962	1,864	1,864
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	60	60	60
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	252	252	252
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,370	2,214	2,116	2,116
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 要望・意見等はなし。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市でも同じ補助率で事業をしている				
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層補生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施策を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	分取造林契約書第8条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 個人造林地については施策が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助額の基となる標準単価は県ごとに定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者負担は概ね適正と考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 黒部市でも同じ事業を実施しており、補助率は同率である。今後、木材価格の改善や国の補助率の増加がない限り、負担水準の変更は困難である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	次年度の改革・改善予定はなし。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	森林が持つ公益的機能が維持されるためにも、木材価格の改善や国の補助率の増加等の改善を行っていく。	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

森林が持つ公益的機能が維持され、森林保全のためにも引き続き事業を進めていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12121102	
事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	
予算書の事業名	7.森林整備地域活動支援交付金事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成24年度
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121211
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	II-1. 林業(森林施策)	
基本事業名	計画的な育林の推進	

算科	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村長の認定をうけた森林施策計画の対象となっている、30ha以上のまとまりを有する団地	① 協定面積	ha	924	924	924	924	924	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 以下の森林について、交付金を交付。 個人造林地 287.56ha 公社造林地 636.44ha *平成22年度の変更点 変更なし	① 積算基礎森林面積	ha	924	924	924	924	924	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、間伐等の森林施策が十分に行われていない人工林、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。	① 事業積算基礎森林面積の変化率	ha	147.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)			財源内訳						
平成13年度に、「林業基本法」が抜本的に見直され、新たに「森林・林業基本法」が制定された。この第12条第2項において、「国は、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施策が特に重要であることにかんがみ、その実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を行うものとする。」と規定され、これを具現化し森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう適切な森林整備を進める観点から、本事業が創設された。			(1)国・県支出金	(千円)	3,565	3,675	3,788	3,788	3,788
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	4,820	4,930	5,043	5,043	5,043
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
本事業は森林施策計画策定が条件となるが、施策実施に対する補助金が不足する見込みがあることから、今後問題になる可能性がある。その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。なお、本事業は平成19年度からは一部見直しして次期制度を実施している。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,241	5,351	5,464	5,464	5,464
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)			◆県内他市の実施状況						
なし			● 把握している			(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
			○ 把握していない			平成19年度、県内では10,255haが本事業による交付金を受けて、地域活動を実施している。			

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 計画的な森林施策を促進するための支援策として必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	森林・林業基本法第12条第2項 富山県森林整備地域活動支援交付金事業交付要綱第2条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 森林施策計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国の定めた要領で、県、市町村の業務が定められており、そのための交付金が交付されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 同上

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 適切な森林施策を支援する措置としての交付金であり、受益者負担を求めることは制度上矛盾する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

国内産木材の使用低迷により森林整備事業が見直しされ、植栽35年以下が45年以下と調査期間が延期された。引き続き作業道、林道の維持管理に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12121106	
事務事業名	森林吸収源対策モデル事業	
予算書の事業名	9.森林吸収源対策モデル事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121211
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-1. 林業(森林施策)	
基本事業名	計画的な育林の推進	

算科	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業目的・概要(どのような事業か) 森林所有者による整備が進まずに不安定な状況となっている森林を対象に、当該森林を適切な状態に保つために必要な間伐等の施策を、森林所有者の自己負担を伴わずに整備を行い、併せて森林吸収源の確保に寄与するものである。	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 森林所有者による整備が進まずに不安定な状況となっている森林	① 民有林の人工林面積 ② ③	ha	2,750	2,750			
手段	<平成21年度の主な活動内容> 補助金交付申請  *平成22年度の変更点 前年度で休止	① 補助対象面積 ② ③	ha	5	6.4			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林を適切な状態に保つために必要な間伐等の施策を行い、併せて森林吸収源の確保に寄与する。	① 間伐実施面積 ② ③	ha	5.00	6.40			
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な森林施策が進められ、経営の高度化が図られること。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 木材価格が低迷しているが、二酸化炭素の吸収や水源涵養など環境面でのニーズが高まってきている。木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにも関わらず、採算性は悪化している。 そこで、森林所有者の自己負担を伴わずに整備を行い、森林吸収源の確保を図るため、当事業が平成20年度から開始された。	財源内訳	(千円)	0	1,600			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	1,600			
		(2)地方債	(千円)	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0			
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	1,600	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林所有者の、経営意欲減退、世代交代、サラリーマン化、不在村化の進行による境界不明確森林の増加	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	100			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	421	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	168	2,021	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 滑川市では市行造林地10haを施策している					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施策を実施することは、森林の健全育成、森林吸収源の確保に結びつく
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は国から支出されるため、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 国から全額補助のため、改善の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正といえる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

国の100%交付金事業だが、22年度は国事業が休止となった。	二次評価の要否 不要
--------------------------------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1212101	
事務事業名	路網整備地域連携モデル事業	
予算書の事業名	H20年度繰越予算のみ	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121212
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-1. 林業(森林施業)	
基本事業名	森林施業の機械化、省力化の促進	

算科	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 成熟する森林資源と山村地域経済	① 民有林の人工林面積	ha	2,750	2,750				
手段	<平成21年度の主な活動内容> 補助金交付申請事務 *平成22年度の変更点 前年度で休止	① 作業道開設延長	m	2,100	2,100				
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 間伐等の森林施業の主たる担い手である森林組合等と路網整備に必要な人的資源や設備を持つ建設事業者と連携し、山村地域経済の活性化を図り、林内路網の整備により、成熟する森林資源を循環的に利用する	① 施工業者数	件	3.00	3.00				
その結果	<施策の目指すがた> 山村地域経済の活性化と、林内路網整備	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 近年の公共土木工事の減少に加え、経済情勢が急速に悪化する一方で、成熟する森林資源を循環的に利用していくために事業が開始された			財源内訳	(千円)	0	29,400			
			(1)国・県支出金	(千円)	0	29,400			
			(2)地方債	(千円)	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0			
			(4)一般財源	(千円)	0	0			
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	29,400	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林所有者の、経営意欲減退、世代交代、サラリーマン化、不在村化の進行による境界不明確森林の増加。 公共土木工事の減少と経済情勢のさらなる悪化			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1			
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100			
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	421	0	0	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	29,821	0	0	
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 雇用機会の創出			◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町の森林状況と山村地域経済の把握が困難						
			<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 作業道開設することは、森林資源の利用及び山村地域経済を活性化する
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は国から支出されるため、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 国から全額補助のため、改善の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正といえる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	中止 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	中止 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

モデル事業であり22年度は事業なし。しかし、事業の目的は今後とも林業事業において活かしていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12121108	
事務事業名	森林整備加速化・林業再生事業	
予算書の事業名	11. 森林整備加速化・林業再生事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	大家 敏志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121211
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-1. 林業(森林施業)	
基本事業名	計画的な育林の推進	

算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地域の自主性・裁量を尊重しつつ、川上・川下の連携強化を通じた木材の安定供給及び間伐の推進を図るなど、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な施策	対象指標	① 民有林の人工林面積	ha	2,750		
<平成21年度の主な活動内容> 森林病害虫等緊急対策事業  *平成22年度の変更点 高性能林業機械の導入	活動指標	① 補助対象面積	ha	6.4		
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進する	成果指標	① 間伐実施面積	ha	6.40		
<施策の目指すすがた> 間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 木材価格が低迷しているが、二酸化炭素の吸収や水源涵養など環境面でのニーズが高まってきている。木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにも関わらず、採算性は悪化している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	711	18,700
		(2)地方債	(千円)	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	2,326
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	711	21,026
						1,000
						0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林所有者の、経営意欲減退、世代交代、サラリーマン化、不在村化の進行による境界不明確森林の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	1,132	21,447
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205
						4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 滑川市では市行造林地10haを施業している				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・間伐や路網の整備、製材施設・バイオマス利用施設等の整備、木質バイオマスや間伐材の流通円滑化、公共施設等での地域材利用の促進等の事業を実施し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は国から支出されるため、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 造林事業は新川森林組合に実施を委託しており、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 21年度はカシナガキイムシ防除の実施であり、特定受益者はいない。 なお、22年度は森林組合が導入する高性能機械への補助を予定しており、これについては応分の負担がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適正といえる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

21年度は国の新規事業を活用して森林整備を行った。22年度は林業施策の効率化を図るために不可欠な機械導入費を県、3市2町で助成するものである。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12123102	
事務事業名	片貝川流域環境事業	
予算書の事業名	9. 片貝川流域環境事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	海野 貴志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	121231
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-3. 林業(基盤)	
基本事業名	山村の生活環境の整備	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
片貝山ノ守キャンプ場の管理運営。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) キャンプ場利用者	対象指標	① 年間キャンプ場利用者数	人	0	18	3,000	3,000	3,000
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> オートキャンプサイト、フリーサイト、バーベキュー卓の使用申請書の受付、使用許可、使用料金の徴収。キャンプ場の清掃及び除草。 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 利用料金収入	円	0	3,500	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者が不快を感じることなく利用できるよう利便を図る。	成果指標	① 利用料金収入/支出合計	%	0.00	0.15	67.27	67.27	67.27
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 利用者の増。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) キャンプ場は平成21年10月24日竣工に伴い開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	4	2,001	2,001	2,001
				(千円)	0	2,339	972	972	972
				(千円)	0	2,343	2,973	2,973	2,973
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 片貝上流域散策の休憩施設等拠点となると思われるため、洞杉等の観光客が増える。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,100	1,000	1,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	4,411	4,010	4,010
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	6,754	6,983	6,983
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) メールによる問合せのなかに利用料金が高いという意見があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	上市町ふるさと剣親自然公園 利用者数 3,979人				
				○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 利用者にとって快適な施設の状態を維持することで、利用者の増加が見込める。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市片貝山ノ守キャンプ場条例
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設の充実と接客の充実により成果向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 片貝川流域環境整備事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年10月24日から同年11月30日までしか稼働していない。本格稼働が平成22年度のため数年は難しいと思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 本格稼働していないのでなんともいえない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 本格稼働していないのでなんともいえない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度にフリーサイトの芝張り等整備が完了する。よって平成23年度からフリーサイトの利用者の増が見込める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成23年度で大規模な整備は終わる。よって行事の内容等検討が必要。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

キャンプ場をいかに自然の紹介の場として、地域の活性化の場としていくな、また利用客を増加させるとともに満足感を与えるか、地域とともに知恵を絞って汗を流していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	1212201			
事務事業名	県営林道事業			
予算書の事業名	5. 県営林道事業			
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	平成24年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121223
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-2. 林業(経営)	
基本事業名	林道網の開設、改良整備の推進	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
豊富な森林資源に恵まれた林業圏において、林道網の中核をなす基幹的林道として富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整及び市負担金の支払いを行うものである。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県営林道事業	→ 対象指標	① 計画路線延長 km	22	22	22	22	22
手段	<平成21年度の主な活動内容> 林道工事に伴う土地所有者の調査、境界立会 負担金の支払い事務 *平成22年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 整備済み路線延長 km	12	13	13	14	14
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県営林道の円滑な整備を推進する。	→ 成果指標	① 事業進捗率 %	54.79	59.36	59.36	63.93	63.93
その他の結果	<施策の目指すがた> 林産物の輸送コスト削減や大型林業機械の導入による作業の効率化。 森林ボランティア活動などによる都市と山村の交流促進。 地域住民の生活道。 災害時の避難路・迂回路。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県が林道を整備していく上で、地元市町村に一部負担を求めてきたもの。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	16,200	28,800	24,700	24,700	24,700
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	3,270	3,200	2,800	2,800	2,800
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	19,470	32,000	27,500	27,500	27,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国内産木材価格の低迷 国の財政状況の悪化 森林が持つ多面性に対する市民ニーズの高まり			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	182	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	765	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	20,235	32,841	28,341	28,341	28,341
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他自治体も富山県の定める率により負担している。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備は不可欠である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	負担率が定められており、事業費の削減はできない。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	県営林道は既設林道や作業道を連結する基幹林道として整備されており、広義の受益者として魚津市が全額負担している。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	平成19年度制定の富山県森と緑の森づくり税の活用により、地元市町村負担の軽減が望まれる。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県営林道の整備は、地元市町村の要望により実施されている事業であり、本市の豊富な森林資源の活用や森林の多面的機能に対する市民ニーズの高まりに対応するためにも継続して事業を行う必要がある。	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12122304	
事務事業名	県単独林業基盤整備事業	
予算書の事業名	3. 県単独林業基盤整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	小堀 啓	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121223
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-2. 林業(経営)	
基本事業名	林道網の開設、改良整備の推進	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 改良、舗装などが必要な林道。	→	対象指標	① 改良等要望路線数	路線	11	12	12	12	12
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 路面改良 2 路線について工事を実施。	→	活動指標	① 改良等が実施された路線数	路線	2	2	5	5	5
	*平成22年度の変更点 路肩改良 4 路線及び、路面改良 1 路線について工事を実施予定			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	→	成果指標	① 改良等の実施率	%	18.18	16.67	41.67	41.67	41.67
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的・計画的な森林施業が進められ、林業経営の高度化が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	3,000	5,187	3,100	3,000	3,000		
	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0			
(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	60		104	62	60	60				
(4)一般財源 (千円)	2,940		5,084	3,304	2,940	2,940				
A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	6,000		10,375	6,466	6,000	6,000				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	4	4	4				
②事務事業の年間所要時間 (時間)		712	720	720	720	720				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,994	3,028	3,028	3,028	3,028			
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	8,994	13,403	9,494	9,028	9,028			
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 毎年、地元から整備に対する要望が提出される。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
	○ 把握している	→	未調査のため							
	● 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	豊富な森林資源の活用や森林の持つ多面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	手段は適切であり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	県内他市の状況を把握していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	当面は継続実施。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	他路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー（補助事業）にて実施することも想定される。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

林業の基盤施設である林道の改良等は、林業振興はもとより多様な機能を持つ森林を守るためにも不可欠なものとする。要望も多く今後一層重要性が増すものとする。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12122305			
事務事業名	市単独林道事業			
予算書の事業名	4.市単独林道事業			
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	小堀 啓	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121223
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-2. 林業(経営)	
基本事業名	林道網の開設、改良整備の推進	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小規模な改良や修繕・補修が必要な林道。	→	① 小規模な改良等要望路線数	路線	3	3	4	4	4	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 路面改良 1 路線について工事を実施。 *平成22年度の変更点 路面改良 3 路線について工事を実施。	→	① 小規模な改良等が実施された路線数	路線	2	1	3	3	3	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	→	① 小規模な改良等の実施率	%	66.67	33.33	75.00	75.00	75.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 森林施業の効率化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	125	68	90	90	90
				(4)一般財源	(千円)	1,272	691	1,410	1,410	1,410
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,397	759	1,500	1,500	1,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	254	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,068	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,465	1,600	2,341	2,341	2,341
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 毎年、地元から整備に対する要望が提出される。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	未調査のため				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	豊富な森林資源の活用や森林の持つ他面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	手段は適切であり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小減の人数で行なっているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	受益者が山林所有者や山村地区に限定される為に負担は必要である。負担率も妥当である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内他市の状況を把握していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	当面は継続実施。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	他路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー(補助事業等)にて実施することも想定される。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

林業の基盤施設である林道の改良等は、林業振興はもとより多様な機能を持つ森林を守るためにも不可欠なものとする。要望も多く今後一層重要性が増すものとする。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12122307	
事務事業名	団体営林道事業	
予算書の事業名	8. 団体営林道事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	小堀 啓	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121223
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅱ-2. 林業(経営)	
基本事業名	林道網の開設、改良整備の推進	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
既設林道について輸送力の向上及び安全確保を図るとともに、自然環境の保全などの社会要請に対応するため、局部的構造の改良等を実施する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 改良等が必要な林道	① 改良等要望路線数	路線		1		
		②					
		③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> 法面保全工事を実施	① 改良等が実施された路線数	路線		1		
	*平成22年度の変更点 予定なし	②					
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	① 改良等の実施率	%		100.00		
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すがた> 効率的・計画的な森林施業が進められ、林業経営の高度化が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県で補助制度制定(平成17年度)		財源内訳	(千円)	13,454			
		(1)国・県支出金	(千円)				
		(2)地方債	(千円)				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)				
		(4)一般財源	(千円)	5,766			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	19,220	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)		3		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)		460		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,934	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	21,154	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元から整備に対する要望が提出される。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県補助事業				
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、団体営林道の整備は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連帯することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	手段は適切であり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	富山県団体営林道事業道整備交付金交付要綱に定められている。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	富山県団体営林道事業道整備交付金交付要綱に定められている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 休止年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒ 平成22年度 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	予定なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	予定なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

21年度は別又僧ヶ岳線の崩落した法面の改修工事を実施した。林道を守り安全な通行を確保するためにも必要な事業である。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132201				
事務事業名	船員窓口事務				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 船員手帳の新規交付や書換等の実務や、船員の雇入れ・雇止め等の届出受理に関する事務。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 船員	① 船員手帳に関して事務処理すべき件数	件	19	11	15	15	15
		② 雇入れ・雇止め等に関して事務処理すべき件数	件	121	168	200	200	200
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 船員手帳の新規交付や書換等の実務や、船員の雇入れ・雇止め等の届出受理に関する事務。 *平成22年度の変更点なし。	① 船員手帳に関して事務処理した件数	件	19	11	15	15	15
		② 雇入れ・雇止めに係る事務処理した件数	件	121	168	200	200	200
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 船員としての就業に必要な事務処理を市が窓口として提供することにより、海洋都市としての機能を高める。	① 船員手帳に関して事務処理した件数/事務処理すべき件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 雇入れ・雇止め等に関して事務処理した件数/事務処理すべき件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 海洋都市としての機能充実。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 船員の労働条件を定める基本法である船員法が昭和22年に制定され、その後法第104条に基づき「船員法の規定による事務で市町村長に行なわせるものを定める政令(昭和28年)」の第1項の規定により、魚津市が船員の窓口事務を行うこととなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	36	21	29	29	29
		(4)一般財源	(千円)	△ 33	0	△ 26	△ 26	△ 26
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3	21	3	3	3
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業者減少により事務量は少なくなったが、魚津市が事務取扱市町村であることに変化なし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	140	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	589	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	676	610	844	844	844
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	船員法の規定による事務を取り扱っている市:黒部市、魚津市、富山市、射水市					
		<input type="radio"/> 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事務は魚津市の義務である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・船員法（昭和22年法律第100号）第104条第1項 ・船員法の規定による事務で市町村長に行わせるものを定める政令（昭和28年政令第260号）第1項	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 法的に必要とされる最低限の費用。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利用者の利便性確保もあり、必要とされる市の人件費は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 船員手帳作成に係る手数料は国で定められている。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 船員手帳作成に係る手数料は国で定められている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		<input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

法令に定められた船員の基本的な資格に関わる事務であり実施せざるを得ないが、収入に比して人件費（事務量）が多い。 事務的には受付・手帳交付等であり機械化の導入等による改善余地がない現状である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132201	
事務事業名	漁業許可等経由事務	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5.法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
富山県知事の許可を必要とする漁業に関する許可申請書や許可証等の取扱い窓口として書類を受付、県と申請者の間を経由する事務。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 漁業者及び漁業団体	① 県知事の許可を要する漁業を営む経営体	経営体	84	82	82	82	82
		② 許可申請書経由事務処理対象件数	件	43	24	24	24	24
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 漁業経営体からの漁業許可申請書受付と県への経由、及び県の発行する許可証の申請者への経由。 *平成22年度の変更点 なし	① 許可申請書経由事務処理件数	件	43	24	24	24	24
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 富山県が行う漁業許可に関する申請等の事務手続きの窓口を市が行なうことにより、漁業許可に係る事業者の負担を軽減する。	① 許可申請書経由事務処理件数/許可申請経由事務処理対象件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 漁業都市としての機能充実。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 住民に身近な行政は、出来る限りより住民に身近な地方公共団体である市町村が担当できるように、地方自治法が改正され、同252条の17の2に基き、富山県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例が定められた。そのため、平成12年度から漁業者等の漁業許可申請書の受付窓口としての役割を担うこととなり、県への経由事務が始まった。これにより住民サービスは向上した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1	1	1	1	1
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 状況は同様。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	80	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	336	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	422	337	422	422	422
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内市町は同様					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事務は魚津市の義務である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法（昭和27年法律第67号）第252条の17の2 富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年富山県条例第50号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 法的に必要とされる最低限の費用。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利用者の利便性確保もあり、必要とされる市の人件費は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 漁業許可に係る費用は漁業権の種類ごとに県で定められている。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 漁業許可に係る費用は漁業権の種類ごとに県で定められている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

法令事務である。	二次評価の要否 不要
----------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132201	
事務事業名	水難救護法の運用に関する事務	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
水難救護法に係る全般業務で、主に漂流物や沈没物の拾得に係る事務的処理。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 遭難船舶や魚津港や経田漁港にもたらされた漂流物等の拾得物。	① 漂流物の拾得件数	件	6	3	10	10	10			
		②									
		③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 海洋漂流物等の拾得物の公示、及び隣市への照会。	① 処理件数	件	6	3	10	10	10			
	*平成22年度の変更点 なし	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 遭難船舶の救護や漂流物等の拾得物を処理し航海の安全性を高める。	① 漂流物の拾得件数/処理数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すすがた> 臨海都市としての機能充実。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 遭難船舶の救護や漂流物等の拾得に係る法律(水難救護法)が制定された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	1	1	1	1	1			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1	1	1	1	1			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期と状況の変化はなし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3	3			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	252	252	252			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	253	253	253	253	253			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		● 把握している	臨海市町の実状は同様。								
		○ 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 当事務は魚津市の義務である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水難救護法（明治32年法律第95号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 法的に必要とされる最低限の費用。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利用者の利便性確保もあり、必要とされる市の人件費は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者の概念は当事業に馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 原段階では現状維持

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

法令事務であり船員、船舶及び海岸を守るため実施する必要があるが、漂流物等の照会方法（文面で各市引き継ぎながらの照会）は時間と手間がかかるだけであり、メール等の活用を要請していくべき。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132201	
事務事業名	富山県北方領土復帰促進協議会参画事業	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要(どのような事業か) 北方領土の早期復帰と北洋における安全操業の実施を図る。		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 北方4島の主権国家である本国とその国民及び当該海域付近で操業する漁業者。	① 北方領土返還を願う漁業者や元住民等を含む国民	百万人	128	128	128	128	128	
		②							
		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 毎年、次世代後継者育成のため、県内中学生12名を北海道根室市へ派遣。派遣中学生は、会長、富山県知事の領土返還に寄せるメッセージを北海道知事へ運ぶとともに、返還運動の原点の地である根室市で、中学生との意見交換、北方領土返還要求大会の参加、北方領土の視察を行う。 *平成22年度の変更点 なし	① 県少女女北海道派遣事業参加中学生数	人	10	11	11	11	11	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 返還意識の醸成	① 返還された島数	島	0	0	0	0	4	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 北方領土がわが国に返還され、周辺海域の資源が有効に利用され、漁業者も自由な操業が可能となる。北方領土の有する海域の資源利用により、漁場は拡大し漁業従事者の増加や、水産業の振興が図れる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北方四島が、1945年にソ連に占拠されて以来、当該4島から閉めだされたかつての移住者の帰郷はおろか、周辺水域での漁業も叶わず、北方海域での漁業そのものがソ連の脅威に脅かされていた。そのため、北方領土に隣接する根室で起こった北方領土返還要求の声は、やがて北海道全域に広がり、さらに全国各地に広がった。富山県では昭和45年本協議会が発足し現在に至っている。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	130	130	130	130	130	
			(千円)	130	130	130	130	130	
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 北方領土の占拠はソ連が崩壊した後もロシアにより行われている。かつての冷戦時代とは異なり、状況はかなり軟化しているが、依然日本の主権は回復していない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	252	252	252
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	382	382	382	382	382
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	沿海市町の殆どが加盟。また、その負担金等については、当該組織の事業報告により把握。					
			○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は施策のみで説明できない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 魚津市が主体で推進できる事業でなく、他市町との連携事業であるため一方的な削減は不可能。しかし、当該組織の運営方針の見直し等により、削減もありうる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 さほど人件費はかけておらず、必要最低限の事務処理のため問題にならない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担の考え方は馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は十分検討されるべきものであるが、かならずしも、同様であるべきものでもない。本市の実状を勘案すべき。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状を維持しつつ、他市町と連携して施策を推進。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	国家的、社会的状況に対応し、上部組織の指導に従う。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

北方領土復帰は、かつての北洋漁業関係者にとっては重要な事案である。直接の体験者が減少していく中、若い世代に北方領土と魚津市、富山県、日本の関係を伝えていくことは大切なことである。基本的には外交の問題であるが、下支えるためにも必要な事業である。費用、派遣者数、派遣度等については、関係者と協議していく必要があるものとする。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132201			
事務事業名	海上保安協会富山支部参画事業			
予算書の事業名	2.水産一般管理費			
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画			
海難を防止するため、講習会の開催等を通し、海上保安思想の普及・啓発を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 漁業者や海事関係者	対象指標	① 魚津漁協正組員数	人	223	220	240	250	250
			② 経田漁港ポートヤード利用隻数	隻	55	54	60	60	60
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 海難防止講習会の開催や海上安全指導員の教育訓練助成。その他海洋環境保全活動を含め海上保安思想普及のための海上保安本部の諸事業に協力助成を行った。 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 当該組織事業費	千円	1,386	1,878	2,000	2,000	2,000
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 海難防止はもとより、漁業就業者の安全な職場環境を築き上げる。	成果指標	① 魚津市海難事故発生件数	件	0	0	0	0	0
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 安全な職場環境が構築されることにより、漁業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 海難を防止するため、海事従事者ばかりでなく、関係機関や団体全てが共通の意識のもとに、その思想を高める必要が求められ、平成6年度から多くの漁業者を有する魚津市にも参加要請があったため。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	9	9	9	9	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9	9	9	9	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業者数は減少しているが、海難防止は依然人命尊重の観点から重要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	177	177	177	177	
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市、氷見市が参加。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は施策の末端部に位置する。当事業は施策の末端部に位置する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 海難防止意識を常に呼びかける必要があることから、事業費9,000円は安価。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費をかけていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者の考えは馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は十分検討されるべきものであるが、かならずしも、同様であるべきものでもない。当市の実状を勘案すべき。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

海難事故防止のため海上保安協会との連携して、講習会等を実施することは費用面、効率面においても有効である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132201	
事務事業名	あいの風海域沿岸首長会議参画事業	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要(どのような事業か)		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 当該事業に賛同する「あいの風海域沿岸首長会議」の会員	① 会員市町数	市町	14	14	14	14	14
手段	<平成21年度の主な活動内容> 統一活動(「あいの風 海岸清掃統一活動月間」)による、海岸美化への呼びかけや清掃の実施。 *平成22年度の変更点 魚津市が開催市	① 統一活動等のイベント数 ② 打合せ等を含む会員市町の交流回数	件 回	1 3	1 3	1 3	1 3	1 3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県境を越えた沿海市長が連携し協力関係を強化する事により、「21世紀における海洋資源の可能性」を模索するとともに「海との共生」を図り、沿海都市の未来を開拓する。	① 統一活動等のイベント数 ② 打合せ等を含む会員市町の交流回数	件 回	1 3	1 3	1 3	1 3	1 3
その結果	<施策の目指すすがた> 21世紀に対応すべき沿海都市の創出。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年に当該「あいの風海域沿岸首長会議」が発足した。かつて、漁業で栄えてきた沿海市町も沿岸水産資源の減少や魚価の低迷等、水産業の斜陽化が見られ、漁業者の高齢化や後継者の不足等漁業従事者の減少が進み、一方において海洋レジャーを楽しむ人々が増えだした。「環日本海時代」や「海洋国日本」と言った言葉も頻りに耳にされる中、新しい時代への対応を目指し近隣の沿海市町が相互の連携を強化し、海洋都市としての未来を拓く必要性が各自体から提唱された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0 0 0 20 20	0 0 26 194 220	0 0 0 20 20	0 0 0 20 20
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当該会議発足時と同様。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 40 168 188 4,205	2 60 252 272 4,205	3 280 1,177 1,397 4,205	3 280 1,177 1,197 4,205	3 280 1,177 1,197 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 沿海全市町が参加。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 現段階では施策に対する補助的役割を担っている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 当会の目標がかなり遠大なため、目的の具現化はなかなか難しいが、今後の運営の中で見出されなければならない。しかし、そのための会員相互の情報交換は非常に重要である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会員市町間の話し合いで、事業費の軽減化を図る努力が成されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会の運営に最小限必要な人件費の提供はさげられない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者といった概念はあてはまらない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 全会員市町は同様。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	担当者レベルの会議の中で検討。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	担当者レベルの会議の中で検討。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

21年度は全会員市町で「あいの風」海岸清掃を行った。美化活動は重要だが、その他の施策も検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12133101	
事務事業名	栽培増殖振興対策事業	
予算書の事業名	1.栽培増殖振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121331
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-3. 水産業(資源)	
基本事業名	資源管理型漁業の育成、推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)								
水産資源の維持と増大のため種苗の育成や放流等を推進する事により漁業を振興させ、将来的な漁業安定化のため資源管理型の漁業を実現させる。現在、アワビ、マダイ、クロダイ、ヒラメ等の放流を地元漁協の放流事業への助成や市の直接種苗購入の形で行っている。また、これら放流の一方で漁場環境の調査と評価を行い、将来的な当事業のさらなる効率化も模索している。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水産資源	① 漁獲量(ヒラメで代表)	トン	33	31	38	38	38
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 種苗(アワビ、サザエ、クロダイ、ヒラメ、クルマエビ等)の放流。種苗(ヒラメ、クロダイ)の中間育成。また、漁場の環境作りのための人工漁礁設置。漁場調査。	① 放流及び中間育成金額	千円	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
	*平成22年度の変更点 人口魚礁設置費及び漁場調査費用は、環境・生態系保存対策事業に移管	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 沿岸漁業資源の減少に歯止めをかけ、さらには資源量の増大を図る。	① 総漁獲量の推移	トン	2,711	2,721	3,200	3,200	3,200
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 沿岸漁業における水揚量の安定化と漁作業の軽減化、さらには漁獲努力の調整による魚価の向上により、漁業経営そのものが安定化する。また、消費者にも新鮮な水産物の安定供給が可能となる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 漁獲強度による水産資源の減少が懸念され、将来へ向けた資源の恒久利用対策が必要とされたため、昭和43年頃から開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	4,000	2,400	1,950	1,950	1,950
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,000	2,400	1,950	1,950	1,950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、特に漁業資源の減少が問題視されるようになった。加えて、安価な輸入畜産物が出回り、食生活でのさかな消費が減少し、魚価の低迷が続いている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	240	240	240
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	1,009	1,009	1,009
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,841	3,241	2,959	2,959	2,959
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漁業者からは、放流量の増加を含め、資源増大のための施策が望まれている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	放流種苗の種類や数量は実施主体の事情で異なるが、基本的には他市町でも実施されている。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、まさに政策そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 早急な結果は得にくいですが、地道な継続が必要。また、漁業関係者等の栽培漁業に対する理解度を高めることにより、成果は向上。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 21年度からの環境・生態系保全対策事業と連携していく必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 種苗の育成には費用が伴うため、事業費の削減は放流量の減少を意味する。しかしながら、科学的判断に基づく効率化は必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的に生き物を対象としているため、諸々の人件費は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 魚津漁協、県農林水産公社から負担もしてもらいながら実施している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町との連携強化が必要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現状を維持しつつ、今後のあり方を検討。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	当事業を維持しつつ、資源管理型漁業の具体化策を前進させ、事業を充実させる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

漁業経営の安定、水産資源の確保には、栽培養殖事業は不可欠である。事業効果の検証には難しいものがあるが、20年度からヒラメの漁獲量が増加しており、また本事業を実施していなければ資源量の減少につながっていたことも考えられる。また、20年度の人工漁礁の設置や21年度の環境・生態系保全対策事業との相乗効果を図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132202	
事務事業名	漁業経営安定対策事業	
予算書の事業名	2. 漁業経営安定対策事業	
事業期間	開始年度	昭 and 43 年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第 1 章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第 2 節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画				
不漁時の減収分を補填するための漁獲共済掛金や、不慮の事故に対応するための沿岸漁船損害保険掛金の一部を補助し、漁業経営を安定化を図っている。また、平成19年度より、漁業経営を直撃する燃油の高騰に対し、短期的な緊急処置として燃油費用の一部助成もを行っている。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地元魚津漁協に所属する漁業者や漁業経営者。	→	対象指標	① 市内沿岸漁船損害保険加入船数	隻	86	86	86	86	86
	② 市内漁獲共済加入件数			件	41	40	40	40	40	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 漁獲共済掛金43件(大型定置4%、その他16%)の補助と、漁船損害保険掛金98件(12%)の補助を、漁協に対し行なった。また、新規に漁業経営を直撃する燃油の高騰に対し、短期的な緊急処置として燃油費用の一部助成も行った。 *平成22年度の変更点 短期的燃油費用助成を、一応の終了とし、平成22年度より始まる新事業(魚津の漁業再生事業)の中で沖合漁業に限り暫定的に補助を継続。	→	活動指標	① 市内沿岸漁船損害保険掛金助成金額	千円	1,349	1,335	1,349	1,349	1,349
	② 市内漁獲共済掛金助成金額			千円	3,365	3,391	3,365	3,365	3,365	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁業経営の安定化を図る。	→	成果指標	① 市内沿岸漁船損害保険掛金助成金額	千円	1,349	1,335	1,349	1,349	1,349
	② 市内漁獲共済掛金助成金額			千円	3,365	3,391	3,365	3,365	3,365	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 漁業に従事するものに安定した収入と就業が提供されることにより、漁業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 海洋での操業の危険性に鑑み、不慮の事故による損害の補填や復旧を容易にすることを目的とした漁船保険が、漁船損害等補償法(昭和27年)により、国の指導の下に行なわれるようになった。また、漁業災害補償法(昭和39年)に基づき、漁業経営の不安定要因である不漁、あるいは大漁貧乏による損害を共済する制度が確立した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業経営は以前にも増して厳しく、廃業者も多く見られ、漁業の存続そのものが危うくなっている。				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	1,517	1,517	1,517
				④一般財源	(千円)	19,714	19,725	3,507	3,507	3,507
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	19,714	19,725	5,024	5,024	5,024
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政的支援の増大(少なくとも継続)が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	80	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	336	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	19,882	20,061	5,192	5,192	5,192
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆県内他市の実施状況				(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
● 把握している				→ 多くの市町で実施されている。						
○ 把握していない										



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 政策そのものを直接的に具体化した事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 漁業者の経営状況が極めて厳しい現状のなか、現行の直接的支援は必須の手段である。しかし、中長期的な視点に立った、関連事業の効果発現により、状況に応じて見直しが可能。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 漁業者の経営状況が極めて厳しい現状のなか、現行の直接的支援は必須の手段である。しかし、中長期的な視点に立った、関連事業の効果発現により、状況に応じて見直しが可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 基本的には受益者の全面的負担が好ましいが、この助成の目的は厳しい漁業経営に対する負担軽減を図るものであり、目的が達成された後に適正化を考えるべき性格のものである。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 1県1漁協への統合が進められているなかで、新川地域における漁業拠点を目指す当市にあって、他市の積極策こそ見習うべきで消極策は参考にならない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	当面は施策の維持を行い、別の施策を含めた今後の方法を検討。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	経営基盤が改善されることが前提で、施策の方法改善を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

燃油高騰、魚価の低迷により漁業経営は厳しくなるばかりであり、本事業の実施は止むを得ないものがあるが、補助をしなくても (補助額を削減しても) 栽培養殖事業の充実をはじめ漁業経営が成り立つ方策を探っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132203	
事務事業名	漁業近代化利子補給事業	
予算書の事業名	3. 漁業近代化利子補給事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
漁業経営の近代化を促進するため、設備投資等の漁業近代化資金借入に係る借入金金利分1%を3ヶ年補給する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水産関係設備投資を行なう漁業者や経営者	➡ 対象指標	① 魚津漁協正組合員数	人	223	220	220	220	220
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 17年度借入件数3件、18年度借入件数1件を対象として1%利子補給を行なった。 *平成22年度の変更点 なし	➡ 活動指標	① 利子補給の需給者数	件	4	2	4	4	4
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水産業の経営の合理化や安定化を図る。	➡ 成果指標	① 水産物販売額(魚津漁協取扱金額)	千円	1,719,191	1,631,215	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 水産業に従事する者に安定した就業と開かれた職場環境が提供されることにより、水産業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 水産業は他の産業に比べ、設備その他の面で職場環境が立遅れの傾向があった。そのため、他産業との競争においても、劣勢気味で経営が安定せず、加えて収入に比しての労働の過重により新規就業者の確保も難しかった。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	253	128	200	200	200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	253	128	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業経営は以前にも増して厳しく、廃業者も多く見られ、業界内の競争も激化している。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	421	296	368	368	368
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政的支援の継続や期間延長が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県が実施している利子補給に対し、その上乗せ分として補給率や期間が異なるにせよ殆どの沿海市町でも実施している。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の根幹に関わる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 漁業者の経営状況が極めて厳しい現状のなか、現行の直接的支援は必須の手段である。しかしながら、水産業を取巻く環境の改善により、削減も可能となる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付書類等の実務であり、人件費は問題にならない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 基本的には受益者の全面的負担が好ましいが、この助成事業の目的は厳しい水産業の経営に対する負担軽減を図るものであり、目的が達成された後に適正化を考えるべき性格のものである。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 長期的に内容を検討されるべき。但し、当市の実状を重視する必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	当面は施策の維持を行い、別の施策を含めた今後のあり方を検討。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	経営基盤が改善されることが前提で、施策の方法改善を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

燃油高騰、魚価の低迷により漁業経営は厳しくなるばかりであり、本事業の実施は止むを得ないものがあるが、補助をしなくても (補助額を削減しても) 栽培養殖事業の充実をはじめ漁業経営が成り立つ方策を探っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12133201	
事務事業名	内水面漁業振興対策事業	
予算書の事業名	4. 内水面漁業振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121332
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-3. 水産業(資源)	
基本事業名	内水面漁業の充実	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)		実績		計画			
生産力豊かな地元魚津市の河川を創出し、内水面漁業の振興を図るための、地元漁協のアユ、イワナ、ヤマメ等の放流事業への助成や支援。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 呉東内水面漁業協同組合及び遊漁者	① 市内内水面漁業協同組合数	組合	1	1	1	1
		② アユ遊漁者数	人	365	351	360	360
		③ 雑魚遊漁者数	人	58	68	55	55
手段	<平成21年度の主な活動内容> 布施川・片貝川・角川へのアユ及びイワナ、ヤマメの放流支援。アユの放流については地元内水面漁協への補助金の交付と言った形でおこなっている。 *平成22年度の変更点 なし	① 稚アユ放流量	kg	1,100	1,000	1,050	1,050
		② 魚津市イワナ放流量	尾	10,200	10,125	7,000	7,000
		③ 魚津市ヤマメ放流量	尾	9,200	9,125	6,000	6,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川における有用水産資源を増大させ、地元内水面漁業協同組合の経営基盤の安定化を目指す。	① アユ漁獲量	kg	1,347	1,295	1,400	1,400
		② 雑魚漁獲量	kg	150	176	176	176
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> 生産力豊かな河川の創出により、自然と触れ合う遊漁者が増加し地元内水面漁協が活性化化する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 河川環境は改修等の人為的な影響を受けやすく、人々の生活そのものが自然を変える要素となり得る。資源豊かな川を保持するには、河川の狭い空間で魚類の自然繁殖に期待するのは難しく、やはり人為的な繁殖・放流等が必要となる。内水面漁協がこれらの事業に取り組んでいるが、組合員の負担金と遊漁者からの入漁料のみでは、財政的に困難なため支援が必要となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	599	570	590	590
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	599	570	590	590
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 河川環境の変化は以前にも増して大きくなり、状況は益々厳しくなった。その一方で、河川環境保持や改善に対する意識は漁業者のみならず、地域住民にも広がって来ている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	180	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	757	757	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,356	1,327	1,431	1,431
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 豊かな河川の自然環境創出が望まれ、内水面漁協からは、事業推進力の強化と経営の安定化を図るための更なる行政的支援が求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	多くの市町で、地域住民の河川学習や漁協のイベント等を含め、補助金や種苗の現物支給等行っている。			
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業はまさに政策そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業の性格上、早急な結果は得にくいものであるが、今後更なる積極策への検討も必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 内水面漁業協同組合の経営状況が極めて悪く、事業推進能力もかなり低下しているため、根本的な財政支援も必要と成り得る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 財政的支援に代わるものとして、職員による指導等更なる人的支援が必要とされている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 ここで言う受益者は漁協であるが、漁協自身営利目的の事業を展開しているものではなく、赤字をかかえている。組合員もボランティア的奉仕をしている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ここで言う受益者は漁協であるが、漁協自身営利目的の事業を展開しているものではなく、受益者として扱うべきか検討の余地あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県と連携し、地元内水面漁協への指導を徹底するとともに、積極的な事業の展開を行なう。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	自然環境の重要性が認識されているなか、地元内水面漁協と協力し積極的な事業推進を行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

内水面漁協事業は、河川環境、資源を守ることに直結するものであり、同漁協の体力上、本事業は必要なものと考ええる。 ただし、同漁協の一層の経営努力とともに、環境ボランティア等との連携も図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204			
事務事業名	中型船主会・出漁団助成事業			
予算書の事業名	5.漁業振興事業			
事業期間	開始年度	昭和28年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
沖合・遠洋漁業に従事する者への収入と就業を安定的に確保するため、これら従事者の組織する各団体の事業に対する事業費の助成を通じ、今後の社会情勢の変化等への対応策を検討する。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の沖合漁業船主や、地元中型さけ・ます漁船乗組員。	対象指標	① 出漁団員数 人	7	8	8	8	8
		② 中型船主会会員数 人	7	7	7	7	7
		③					
<平成21年度の主な活動内容> 魚津市中型漁船船主組合の沖合漁業振興事業や、地元中型さけ・ます漁船乗組員で構成される出漁団事業への事業費助成。 *平成22年度の変更点 ない	活動指標	① 中型船主会事業費 千円	334	360	334	334	334
		② 追悼法要事業費 千円	139	140	140	140	140
		③ 航海安全大漁祈願祭事業費 千円	186	178	186	186	186
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 沖合・遠洋漁業者の経営や、収入、就業の安定化を図る。	成果指標	① 沖合漁業従事者数+出漁団員数 人	42	36	36	36	36
		②					
		③					
<施策の目指すすがた> 漁業に従事するものに安定した収入と就業が提供されることにより、漁業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 獲る漁業は他地域の漁業者との競争でもあり、海洋操業自体も危険性を伴うため、地元漁業者間では団結が強化され、相互の連絡網や協力体制が生まれ、団結力が強化されていた。彼らの得た収益は市をうるおし、魚津は漁業のまちであることを、漁業者は自負し、市も認めていた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	89	86	85	85	85
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	89	86	85	85	85
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 他地域(外国を含む)の政治的圧力や漁業への新規参入、干渉等、沖合・遠洋漁業経営は年々厳しくなり、経営者や従事者が著しく減少し、振興はおろか漁業の存続そのものが危うくなっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	320	360	360	360
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,346	1,346	1,514	1,514	1,514
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,435	1,432	1,599	1,599	1,599
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 金銭面ばかりでなく、むしろ行政的政策面で国への働きかけ等の支援が求められている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町には基本的に当市と同様の対象組織がない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している					
		<input type="radio"/> 把握していない					



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の末端部に位置する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助の有無のみで考えれば、安易に変えるのは難しいが20年度は費用を削減。低額ではあるが、有効な積極策を他の事業に見出せるまで当事業は必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付書類等の実務のため、人件費は問題にならないが、今後の目的達成へ向けた直接的・間接的の事業展開を行なうための情報収集や考察などソフト面での人件費拡充はある程度必要な場合もある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担の考えは馴染まない。市の助成は個人の金銭的利益でなく、当該団体の事業推進のためのものである。またその結果として漁業振興の実現がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は十分に検討されるべきものであるが、かならずしも同様であるべきものでもない。当市の実状を勘案すべき。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	当面現状を維持しながら、問題点と将来的なあり方を検討。時代的な環境の変化を見極める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	別の施策に変えることも含め、時代に即した方法を検討。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

魚津市出漁団は、魚の町魚津の象徴であったが、200海里問題等の影響で現在は毎年2～3隻という状況である。ロシアへの負担、漁獲制限、燃油の高騰等、漁業経営を取り巻く環境は厳しくなるばかりである。今後については予断を許さないが、補助額は大きなものではなく、当面継続していくべきものとする。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204	
事務事業名	水産都市協議会参画事業	
予算書の事業名	5.漁業振興事業	
事業期間	開始年度 昭和50年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	
業務分類	4. 負担金・補助金	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画			
水産関係都市が直面する各般の問題に対し、加盟都市が協力してその解決をはかるための具体的方策を推進する。そのため、1.資源の適正な管理と持続的利用等を図るため水産基本計画の着実な推進。2.人と自然が共生し都市と交流を生み出す漁村環境創出のための、漁港漁場長期計画の着実な推進。3.わが国周辺水域における水産資源と漁場環境保全への施策を図るための国連海洋法条約関連施策の円滑な推進。4.水産都市の特別な財政需要に対する財政措置の充実確保を図る。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水産業関係者。	対象指標	① 水産都市協議会の加盟市 ② 水産関係者(魚津漁協正准組合員数で代表) ③	市	84	84	84	84	84
手段	<平成21年度の主な活動内容> 水産諸施策に係る国への要望及び実行運動。また、要望書作成のための調査。 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 当該組織の活動費 ② 要望件数 ③	円	518	600	600	600	600
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各種の水産に関する諸問題に対し、水産都市が連携することにより、市単独では解決できない問題の早期解決を図る。	成果指標	① 要望件数 ② ③	件	16	16	16	16	16
その結果	<施策の目指すがた> 各水産都市が抱えている諸問題が解決し、各市の水産業の振興が推進される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
全国市長会は、明治31年に関西各市聯合協議会として発足し、昭和5年に現在の名称に改められた組織で、目的は、全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することにある。この会務を推進するため、特定の性格を有する都市の共通問題に対処する機関として各種協議会が設けられている。そのような中、43年頃から国連海洋法会議で「200海里排他的経済水域設定」の議論が持上がった。その後200海里経済水域設定に踏み切る国が続出してきた。そのため、この200海里問題に対応すべく水産都市協議会が昭和52年5月21日に発足した(86市加盟)。ちなみに日本も52年7月に200海里経済水域の設定を実施している。(前身：全国漁業基地所在都市協議会、海洋法漁業問題懇談会)				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	8	8	8	8
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8	8	8	8
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
新海洋秩序とも言ふべき「200海里排他的経済水域」の問題は現在では、常識的な事実として定着した概念となっている。しかしながら、日本近海の資源悪化を含め、漁業を取巻く環境は年々厳しく、こと国民の食糧問題であるため、諸問題の解決が急がれている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	176	176	176	176
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	沿海市の全てが加盟。				
				○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は施策の根幹である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 魚津市が主体で推進できる事業でなく、他市との連携事業であるため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 さほど人件費はかけておらず、必要最低限の事務処理のため問題にならない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者の概念ではなく、国家的問題と捉えるべき。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市に歩調を合わせる必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

最低限の負担金である。	二次評価の要否  不要
-------------	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204	
事務事業名	養鯉振興会参画事業	
予算書の事業名	5. 漁業振興事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121332
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-3. 水産業(資源)	
基本事業名	内水面漁業の充実	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)		実績		計画				
養鯉業の健全な発展を目指すことを目的に、会員相互の情報交換を通し、養鯉技術向上や鯉の需要増大・流通の合理化を図る富山県養鯉振興会への加盟。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内養鯉業者	① 富山県養鯉振興会会員数	経営体	19	18	18	18	18
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 養鯉品評会の開催や、技術向上のための研修会等の企画及び実施。 *平成22年度の変更点 なし	① 振興会の組織の事業費	千円	848	774	1,000	1,000	1,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日本の伝統文化でもある養鯉業の発展と安定化を図る。	① 富山県若鯉品評会出品数	本	213	215	210	210	210
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地元養鯉業従事者の経営基盤の安定させ魚津市の産業の活性化に資する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県養鯉振興会は、養鯉業の発展を目指し昭和51年に発足したものであるが、それ以前より、魚津市においては県下最大の養鯉事業が展開され、みどり鯉等の新品種を発表するなど日本国内でも注目される養鯉業が存在していた。そのため、当該振興会への当市の賛助会員としての加盟を拒む理由はなく自然の流れとしての加入参画であった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	5	5	5	5	5
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	5	5	5	5	5
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個々の養鯉業者の興亡はあるにせよ、依然魚津市においては養鯉業が営まれ、国外へも出荷されるなどその経営者の活躍が期待されている。また、当初は各市町持ち回りで開催されていた品評会もここ最近では、当市ありそドームでの開催が固定化されて来た状況である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	173	173	173	173	173
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		●把握している	富山県養鯉振興会に加盟している市町の会費。					
		○把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の一部として無視できない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の費用（会費5,000円）を削減することに意義は見出されない。ただし、年度によっては、当該組織より会費不要とのことで請求されない場合もある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費は殆どかけていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者の負担を検討すべき性格のものでない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町と足並みをそろえる必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

最低限の負担金である。	二次評価の要否  不要
-------------	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132205	
事務事業名	後継者育成対策事業	
予算書の事業名	7.後継者育成対策事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121322
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-2. 水産業(経営)	
基本事業名	漁業後継者の確保、担い手の育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
漁業従事者が減少する中、若手後継者を育成し水産業の振興と活性化を図るもので、臨海7市町と富山県漁連合同で推進している事業への参画。内容としては、 1. 漁業に関する実習・教育の実施(主に高校生を対象) 2. 指導者懇談会・海技資格講習会等の開催(中学校進路指導への漁業の紹介等) 3. 啓蒙普及活動(水産業の重要性を啓蒙普及・求人情報の提供) 4. 富山県漁協青年部連合会の活動促進(富山県漁協青年部連合会への支援協力) で、この事業の事務局は富山県漁業協同組合連合会が担い、魚津市はこれに補助金を拠出している。 また、地元漁協独自の新規就業者定着化事業への支援や、新規就業者の住居費助成もを行っている。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 県内中学生 ② 県内高校生(全日制) ③	人	29,966	30,442	30,442	30,442	30,442
対象 中学生・高校生・就職を求める一般人	活動指標 ① 漁業実習(高校生)の回数 ② 漁業参加者数(高校生) ③	回 人	11 150	7 75	7 75	7 75	7 75
手段 <平成21年度の主な活動内容> 沿岸漁業実習・指導者懇談会・海技資格講習会・啓蒙普及用パンフの配付・富山県漁協青年部や女性部連合会への支援。 新規漁業就業者の定着化促進のため、住居費等の一部支援。 *平成22年度の変更点 なし	成果指標 ① 市内新規漁業従事者数 ② 県内新規漁業従事者数/実習等参加者数 ③	人 なし	2.00 0.01	1.00 0.08	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 1.00
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁業に興味をもってもらい、漁業実習に参加してもらい。さらには、漁業に従事してもらい。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
その結果 <施策の目指すがた> 若手漁業従事者が増加することによる水産業の振興、基盤の確保。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国際情勢により、遠洋漁業の縮小化が将来的に予想されるなか、陸上労働者の給与面も向上し、将来的な漁業従事者不足が懸念され昭和50年から開始した。	財源内訳 ①国・県支出金(千円) ②地方債(千円) ③その他(使用料・手数料等)(千円) ④一般財源(千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	(千円)	0 0 0 380 380	0 0 0 360 360	0 0 0 600 600	0 0 0 600 600	0 0 0 600 600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的傾向であるが、県内・市内漁業関係者は年々減少している。	①事務事業に携わる正規職員数(人) ②事務事業の年間所要時間(時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円) 事務事業に係る総費用(A+B)(千円) (参考)人件費単価(円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円)	2 120 505 885 4,205	2 120 505 865 4,205	3 120 505 1,105 4,205	3 120 505 1,105 4,205	3 120 505 1,105 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漁業協同組合からは、漁業の存続が危惧され、早急かつ効果的対応が望まれている。	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県漁連からの事業報告により参加市町の状況が把握できる。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の最も主流を占めるものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 漁業自体の形態を改善しつつ、求職者の希望へ労働環境を近づけると共に、旧来からの漁業への印象を払拭し、正しい理解を促進する。これにより、就職難の時代背景に対応し得る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 状況が水産業の存亡にかかる重要な問題であるため、安易な事業費の削減は難しい。むしろより効果的方法を模索しつつ増額すべき。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付書類等の実務であり、その分には人件費は問題にならないが、今後はこれまでより積極的に当該事業に参画する必要がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 漁業の振興が目的であり、誰かが得をするような性格の事業でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成19年度より市独自の施策も加え事業推進しており、さらに、検討考察を行いたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	施策の結果を踏まえながら、最も有効な方法を選択し実施して行く。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

漁業の後継者育成は、高齢化が進むなか、魚津の漁業を守り市民に安全でおいしい食を供給するためには喫緊の課題である。本事業等により県外からの就職者も毎年生まれている。また、20年度からは住居費助成も行うことになった。その効果についても検証していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12122102	
事務事業名	環境・生態系保全事業	
予算書の事業名	11. 環境生態系保全事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成25年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121331
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-3. 水産業(資源)	
基本事業名	資源管理型漁業の育成、推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市沿岸の藻場(魚津港北地区から経田漁港を対象)	① 活動海域の面積	ha	0	25	25	25	25	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 保全活動の支持母体となる魚津市漁場環境・生態系保全対策協議会の運営及び活動グループ(魚津市漁場環境保全会)の活動に対する指導。 *平成22年度の変更点 なし	① 活動面積	m <sup>2</sup>	0	5	5	5	5	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象海域の藻場を復元し増大させる。	① 藻場の増大面積	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	15,000.00	20,000.00	30,000.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 稚仔魚を育む藻場の造成による沿岸漁業資源の増大。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)			財源内訳						
魚津市沿岸の藻場の衰退は全国的な問題であり、これまで国家的にも原因究明等を行って来た。また、藻場の維持や復元のための活動に対しても、現在交付金による支援が国家的にも開始された。沿岸の藻場はそれ自体再生産可能な資源であり、自然界そのものも大きな復元力を有しているため、最新の科学的知見を入手しつつ本事業を展開すれば、必ず効果は現れると思われる。			(1)国・県支出金	(千円)	0	200	200	200	200
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	1,100	1,935	1,960	1,935
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	1,300	2,135	2,160	2,135
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	320	720	720	720
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,346	3,028	3,028	3,028
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	2,646	5,163	5,188	5,163
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生産力豊かな魚津市沿岸のかつての藻場を復元して欲しい。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	永見市が同様の事業展開					
			<input type="radio"/> 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の根幹に関わる重要なものであり、水産振興のために積極的な取組を必要とするテーマである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 長期的展望のもとに始めたばかりの事業であり、現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。持続性が最重要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。事業の性格上、早急な結果は得にくいものであるが、粘り強い継続が重要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 漁場環境そのものを改善する取組であり、他に類似する事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国、県、と歩調を合わせた5ヵ年事業として事業費は設定されている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 活動グループに対する市の指導はこの事業遂行の生命線であり、人件費もある程度必要となるが、当該グループの資質の向上に伴って人件費は軽減される。しかしながら、当面は市職員の大きな指導が必要とされる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 資源豊かな海 (魚津市沿岸) は市のかげがえのない財産である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	活動グループの資質向上に鋭意努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	活動グループの自主性を高める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

漁場、沿岸資源を回復することは、漁業にとって喫緊の課題であり、推進すべきである。	二次評価の要否 【選択】
--	-----------------